

新電元グループ サステナビリティレポート

Sustainability Report 2024

Maximizing energy conversion
efficiency for the benefit of
humanity and society.

Contents

新電元グループ 01

トップメッセージ 01

担当役員メッセージ 02

会社概要、事業概要 03

業績ハイライト 05

サステナビリティ 08

企業ミッション実践を通じた社会的課題への貢献 08

事業活動を支援するDX戦略 12

価値創造プロセス 13

サステナビリティに関する考え方及び取組み 14

ESGマテリアリティ(重要課題)について 15

ESG経営とSDGsへの取組み 16

イニシアティブへの参加 20

新電元グループ 理念体系図 21

新電元グループの方針・指針 22

社会 29

サプライチェーンマネジメント 29

人権 30

労働慣行 32

消費者課題 37

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 38

環境 42

ガバナンス 52

組織統治 52

公正な事業慣行 54

主なESGデータ 57

第三者意見書 59

編集方針

「新電元グループSustainability Report 2024」では、持続可能な社会の実現に向けた新電元グループのサステナビリティに関する考え方とその取組み状況について、広くステークホルダーの皆さまに紹介しています。(発行時期：和文版10月、英文版12月)

サステナビリティ情報開示の流れを踏まえ、中長期の企業価値向上について、分かりやすく充実した情報開示を目指しています。

報告対象期間

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日)

*2024年4月1日以降の活動内容に関して一部記載

報告対象範囲

新電元工業株式会社およびグループ会社

参考としたガイドライン

- ISO 26000 2010
- GRI「GRIスタンダード 2021」
- 環境省「環境報告書ガイドライン(2018年版)」
- 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

カテゴリータブの使い方

ページ間を容易に移動できるように、各ページにカテゴリータブとナビゲーションボタンを設けました。

該当する報告分野の扉ページへ移動します。

Sustainability Report 2024

Contents

新電元グループ

トップメッセージ



代表取締役社長

田 中 信 吉

新電元グループサステナビリティレポート2024の発行にあたり、皆様にご挨拶申し上げます。

当社グループは企業ミッションに「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」を掲げ、成長戦略に基づく環境配慮型製品を創出しています。2023年度に当社グループは、第16次中期経営計画（2025年3月期までの3ヶ年計画）の経営方針である「稼ぐ体質づくり」、「伸長事業拡大の布石」、「温室効果ガス排出量削減分野へのリソース配分」に基づき、消費電力を低減するパワー半導体の新製品やインドでの二輪EV向けPCU（パワーコントロールユニット）を量産開始したほか、EV充電器では新シリーズ「MITUS（ミタス）」の発表や「見せない普通充電器」の販売を開始しました。当社グループは、『長期ビジョン2030』に示す「革新的な技術によって地球環境に配慮した先進的なソリューションを生み出して持続可能な社会に貢献し、あらゆるステークホルダーから必要とされ続けるパワーエレクトロニクスカンパニー」の実現を目指して企業価値向上に取り組んでいます。

また、当社グループは「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」を経営理念に掲げ、人的資本経営を推進しています。人の成長が企業の価値創造の源泉であり、多様で自律的な知と知の融合が新たな価値創造と持続的な成長をもたらすと捉えて『個人の成長と組織の活性化』を目指して『つながり』をテーマとした人財戦略を展開しています。当社グループは2024年3月に「新電元グループ健康宣言」を制定しました。健康経営の推進により、イノベーションの原動力となる自発的な改善活動と成長を活性化させ、価値ある未来を創ります。

この「サステナビリティレポート」をご覧ください、当社グループのサステナビリティ活動への更なるご理解をいただくと共に、ご意見を賜れば幸いです。

ブランドロゴ・ブランドステートメント

ShinDengen

New power. Your power.

経営理念

「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」

社会の発展と人類の繁栄に寄与する

品質の向上に徹しお客様の信頼に応える

従業員の物的、精神的豊かさを追求する

企業ミッション

「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」

私たちの約束

声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る

担当役員メッセージ



執行役員【サステナビリティ推進室長】

小島 卓也

新電元グループサステナビリティレポート2024の発行にあたり、皆様にご挨拶申し上げます。

当社グループでは事業活動を通じて、気候変動がもたらす地球環境問題や人権問題等、さまざまな社会課題の解決に貢献することが企業価値向上に結びつくと考え、サステナビリティ活動を推進しております。

当社グループは企業価値向上のため、企業ミッションである「エネルギーの変換効率を極限まで追及することにより、人類と社会に貢献する」に基づき、社会やお客様の要求に沿って環境に配慮した製品を開発・供給しています。サステナビリティ基本方針に則り、直面するESG課題に向き合い取組んでいくことが、経営理念の「社会と共に、顧客と共に、成長する企業」に繋がり、すべてのステークホルダーの皆様にも認めていただける価値ある企業であると捉えております。

当社グループではESG課題を整理して4つのESGマテリアリティ（重要課題）「環境配慮型製品による価値提供」「事業活動と環境との調和」「多様で、働きがいのある環境づくり」「公正かつ透明性が高い経営基盤の強化」を決定しました。SDGsの取組みも積極的に進めており、ESGマテリアリティに関係するSDGsの中期目標を掲げ、その進捗状況と評価を公表し取組みの強化を図っております。中期経営計画と連携し、4つのESGマテリアリティを実践することで、SDGs等の環境・社会課題解決に貢献し長期的な視点で企業価値の向上に努めるというのが、当社グループのサステナビリティに関する基本的な考え方です。

当社は2023年4月にCSR委員会をサステナビリティ委員会に改編しました。代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会の直下に環境委員会や人権委員会などの関連委員会を置き、サステナビリティに資する課題、具体的にはSDGsの中期目標や関連委員会の方針課題の進捗について、統合的に管理しております。こうした考えや取組みのもと、当社グループはこれからもステークホルダーの皆さまの期待に応えるため、サステナビリティ基本方針をグループ全体で共有し、グローバルな社会課題の実効的な解決に向けた取組みを加速していきます。

引き続き、当社グループにご期待を頂き、変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

※ SDGsへの貢献につきましては、「SDGsへの取組み」を参照ください。

サステナビリティ基本方針

新電元グループは、『企業ミッション』の実践とともに、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営を積極的に推進します。

持続可能な社会の実現に貢献し、長期的な視点での企業価値の向上に努めます。

ついては、以下を推進します。

- ・『環境ビジョン』を掲げ、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に貢献します。
- ・人権と多様性を尊重し、ステークホルダーエンゲージメントの向上を図ります。
- ・人材育成と社内環境整備を通じて、「安心・安全」で働きがいのある職場づくりに努めます。
- ・公正かつ透明性の高い経営を行い、幅広いステークホルダーの信頼と期待に応えます。

ShinDengen
New power. Your power.

新電元グループ

会社概要

商 号：新電元工業株式会社

本社所在地：東京都千代田区大手町二丁目2番1号
新大手町ビル

※登記上の本社所在地であり、実際の本社業務は朝霞事業所で行っております。

朝霞事業所：埼玉県朝霞市幸町三丁目14番1号

設 立：1949年8月16日

資 本 金：17,823百万円（2024年3月末）

従業員数（2024年3月末）

連結	5,276名
単独	1,013名
国内連結子会社	1,375名
海外連結子会社	2,888名

業績ハイライト（2024年3月期）

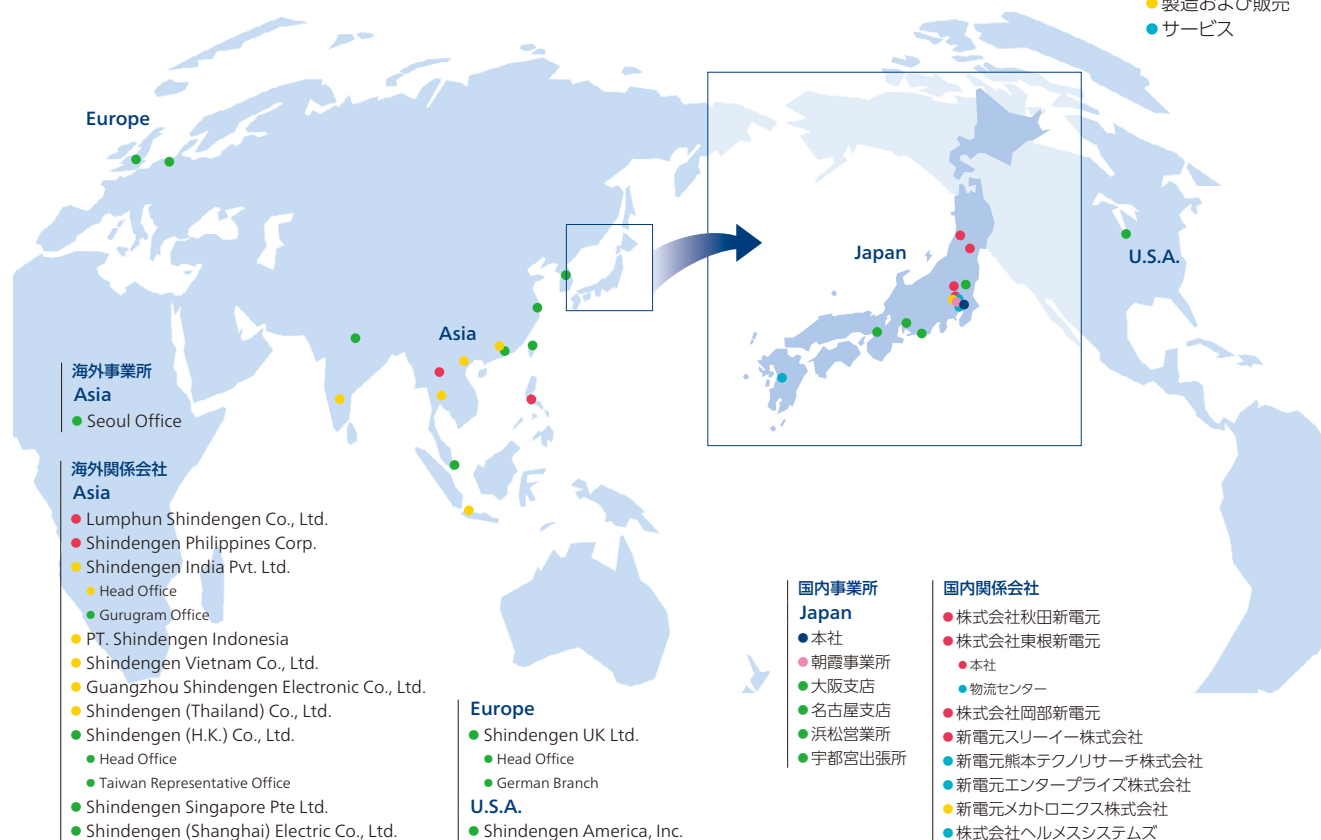
売上高	102,261百万円
営業利益	1,278百万円
経常利益	1,660百万円
1株当たり当期純利益	△69.08円

ShinDengen

New power. Your power.

グローバルネットワーク

お客様とともに、グローバルの視野のもとに。



国内事業拠点 <https://www.shindengen.co.jp/company/network/japan/>

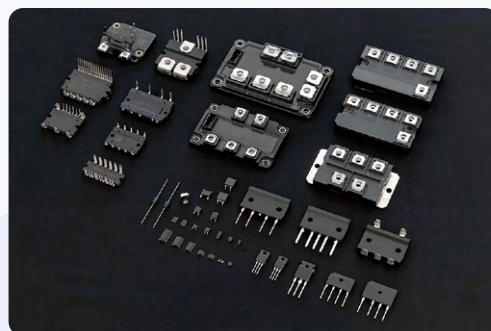
海外事業拠点 <https://www.shindengen.co.jp/company/network/global/>

新電元グループ

事業概要

エネルギー変換効率の最大化を目指して。

デバイス事業



- ブリッジダイオード
- 高速整流ダイオード
- TVS ダイオード
- サイリスタ
- サイダック®
- パワー-MOSFET
- パワーIC
- パワーモジュール



コアテクノロジー

実装技術

回路技術

デバイス技術



- 二輪車用レギュレータ／レクチファイア
- 二輪車用ECU
- 二輪車用点火装置
- 四輪車用DC/DCコンバータ
- 四輪車用ECU
- 発電機用インバータ

- 通信局用整流装置
- 移動体通信基地局用整流装置
- 通信局用インバータ
- モニタリング装置
- EV急速充電器・普通充電器

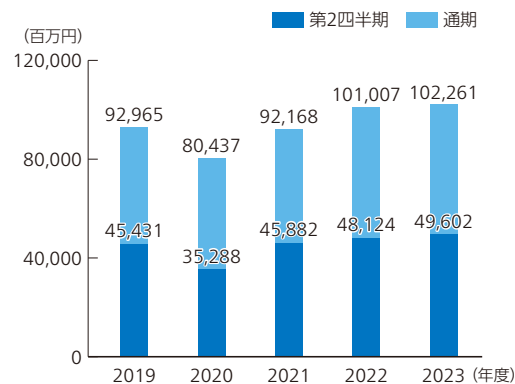
電装事業

エネルギーシステム事業

新電元グループ

業績ハイライト

売上高

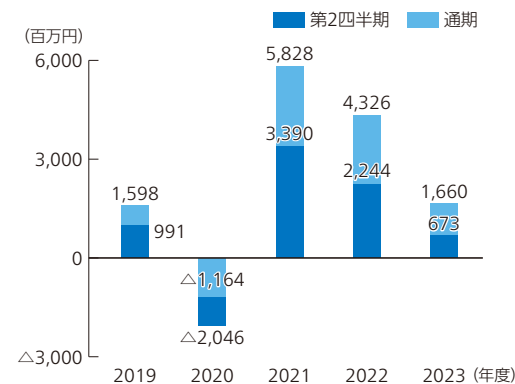


売上高

102,261 百万円

前期比 1,253 百万円増
(前期比 1.2%増)

経常利益



経常利益

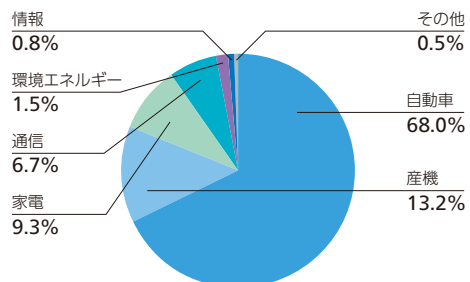
1,660 百万円

前期比 2,666 百万円減
(前期比 61.6%減)

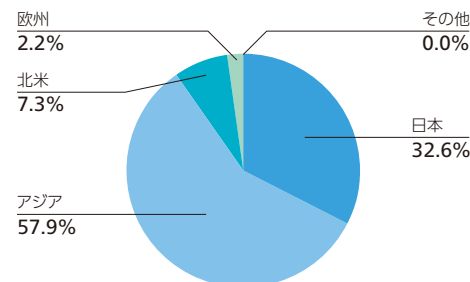
売上高は、中国における景気低迷を主要因としてデバイス事業が大幅に減少したものの、二輪・四輪向け製品を中心に電装事業が伸長したほか、為替相場が円安基調で推移したこともあり、前期比12億53百万円増の1,022億61百万円となりました。

経常利益は、電装事業における増収効果や為替差益の発生があったものの、デバイス事業の減収が響き、前期比26億66百万円減の16億60百万円となりました。

市場別売上構成比率



仕向地別売上比率



当期のポイント

POINT-1

パワー半導体需要大幅減少も、電装事業伸長、円安効果もあり増収

POINT-2

電装事業の増収効果があるも、デバイス事業の悪化が全体の利益を押し下げ減益

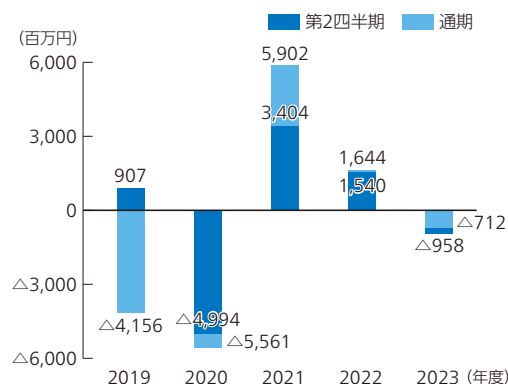
POINT-3

純利益は繰延税金資産の取り崩しや投資有価証券売却損計上などにより減益

新電元グループ

業績ハイライト

親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益

親会社株主に帰属する
当期純損失

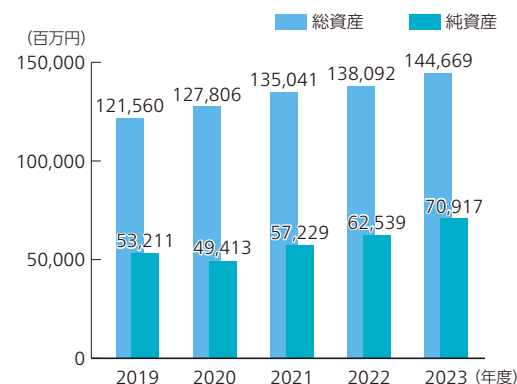
712百万円

(前期は1,644百万円の利益)



親会社株主に帰属する当期純損失は、繰延税金資産の取り崩しや持分法適用関連会社の投資有価証券売却損を計上したことなどにより、7億12百万円となりました。(前期は16億44百万円の利益)

総資産／純資産



総資産

144,669百万円

(前期末比 6,576百万円増)



純資産

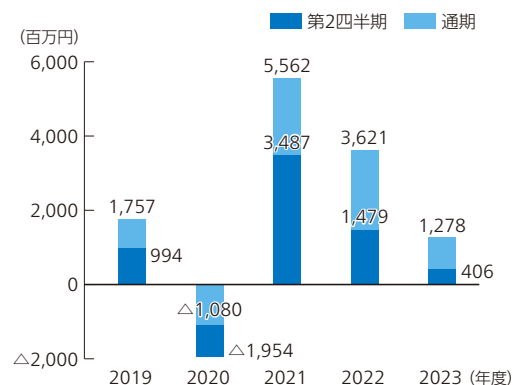
70,917百万円

(前期末比 8,377百万円増)

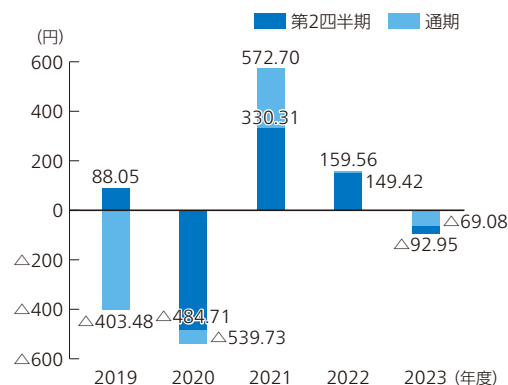


総資産については、主に棚卸資産が増加したことにより、前期末に比べ65億76百万円増の1,446億69百万円となりました。純資産については、主にその他有価証券評価差額金の増加及び退職給付に係る調整累計額の増加により、前期末に比べ83億77百万円増の709億17百万円となりました。

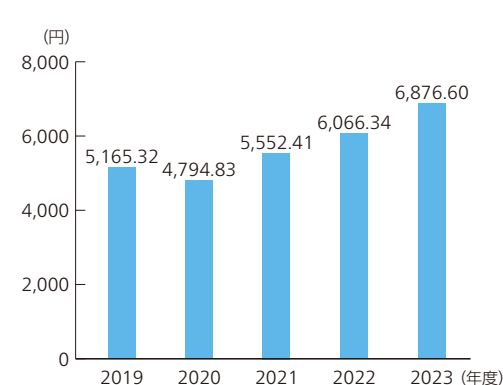
営業利益



1株当たり当期（四半期）純利益



1株当たり純資産

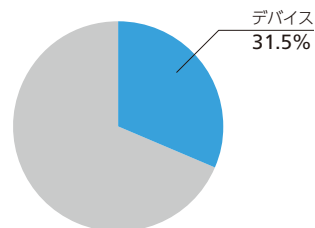


新電元グループ

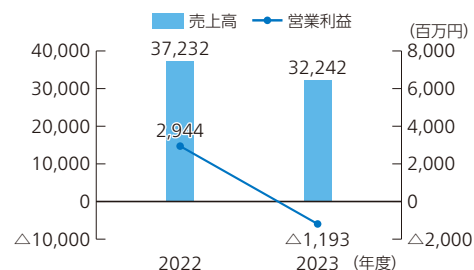
2023年度 業績ハイライト (2023年4月～2024年3月)

デバイス事業

売上高／営業利益



売上高構成比

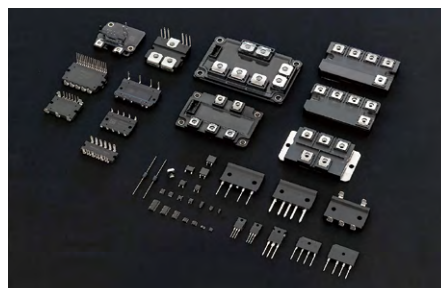


売上高／営業利益実績

概況

デバイス事業の売上高は32,242百万円（前期比13.4%減）、営業損失は1,193百万円（前期は2,944百万円の利益）となりました。車載向け製品は自動車生産台数の回復を受けて増加した一方、家電・産業向け製品については中国における景気低迷や流通在庫の調整が続く大幅に減少したため、事業全体では減収となりました。損益面においては、原材料価格やエネルギーコスト高騰への対応として販売価格の適正化を進めたほか原価低減活動に努めたものの、減収影響や生産稼働率の低下、品質保証に関する費用の計上などにより減益となりました。

主要製品



- ダイオード各種
 - ・一般整流ダイオード
 - ・ブリッジダイオード
 - ・高速整流ダイオード
 - ・ツェナーダイオード
- サイリスタ ■ SIDAC
- パワーMOSFET ■ パワーIC
- パワーモジュール

主な用途

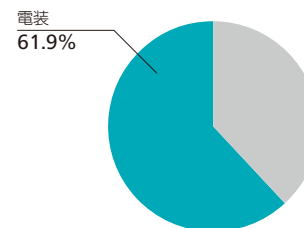
自動車、産業機器、デジタル家電、白物家電、通信機器、OA機器など

その他

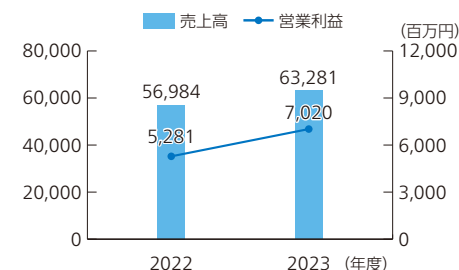
その他の売上高は6,737百万円（前期比0.8%減）、営業損失は70百万円（前期は72百万円の損失）となりました。

電装事業

売上高／営業利益



売上高構成比



売上高／営業利益実績

概況

電装事業の売上高は63,281百万円（前期比11.1%増）、営業利益は7,020百万円（前期比32.9%増）となりました。主力の二輪向け製品は、ベトナムにおける景気減速の影響を受けましたが、インドネシアやインドが好調を維持し、くわえて四輪向け製品の伸長や為替相場が円安に推移したことなどもあり増収となりました。損益面においては増収および円安効果などにより増益となりました。

主要製品



- 二輪車用電装品
 - ・レギュレータ／レクチファイア
 - ・CDI
 - ・FIシステム向けECU
- 四輪車用電装品
 - ・DC/DCコンバータ ・ECU
- 汎用製品
 - ・発電機用インバータ

主な用途

二輪車、四輪車、船外機、発電機

サステナビリティ

企業ミッション実践を通じた社会的課題への貢献

技術開発センター | Technology & Development Center

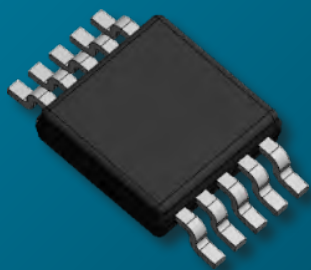
センター長メッセージ



上席執行役員
技術開発センター
センター長
西 智昭

企業ミッション、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」の下、主要事業領域に新たな技術を移管することで貢献してまいります。

技術開発センターの主な環境配慮型製品



MF2008SWのPKG外観
PKG外形：TSSOP10

環境配慮型製品開発の推進

市場の変化を先取りしたコア技術の創造

半導体デバイス分野では、低損失技術の開発、高温動作対応および複合部品化の技術開発を推進しております。また、パワーエレクトロニクス分野では、電源解析技術、低ノイズ化の研究および高密度実装開発を推進しております。これらの研究課題を解決し、市場の要求および用途に適した新技術をタイムリーに開発していきます。

社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

エネルギー変換効率を極限まで追求するコア技術の創造

- モビリティ分野に対応した低損失デバイスの開発
- 次世代低損失パワーデバイスの要素技術開発
- 高温動作・高信頼性に応える接合技術の開発
- 電源低損失化に向けた高精度解析技術の開発
- 省エネルギー社会に向けた高効率ICの開発

成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

過電流検出機能内蔵 High-Side 逆電流保護機能 順方向制御版 High-Side ゲートドライバ MF2008SW
【理想ダイオードICの創出】

- 外付けNchMOSFETを使用することで大電流用途に対応可能
- 理想ダイオード動作の他、半導体リレー用途としても使用可能
- バッテリー逆接続保護機能内蔵
逆接続時、外付けNchMOSFETのゲート電圧を放電します。
- 順方向制御で逆電流が流れる前にGate停止して逆電流防止が可能

主な開発拠点

国内 ・新電元工業 朝霞事業所



サステナビリティ

企業ミッション実践を通じた社会的課題への貢献

電子デバイス事業本部 | Electronic Device Div. Group

本部長メッセージ

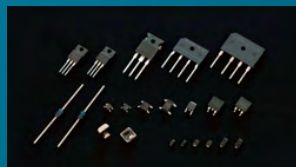


執行役員
電子デバイス事業本部
本部長
松尾 博文

当本部は、差別化できるキー技術を用いた製品開発により、世界のエネルギー効率改善に貢献する真のパワー半導体メーカとなるべくグループ全体で総力をあげて事業運営に取り組んでいきます。

電子デバイス事業本部の主な環境配慮型製品

ダイオード&TVS



パワー MOSFET



パワー IC



パワーモジュール

事業紹介

半導体の可能性を電源の力に。

- 世界的に高いシェアと高い車載品質を誇るダイオード製品群
- 大電流・高効率・省電力・車載高品質を誇るパワー MOSFET・IC 製品群
- 各種半導体素子の特性を最大限に活かし、高放熱・小型化・高集積化、組立工程の簡略化に貢献するパワーモジュール製品群



製品紹介はこちら <https://www.shindengen.co.jp/products/semi/>



社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

環境意識の高まりからモビリティ市場や産業機器市場においてはモータ駆動部のインバータ化や電子制御の普及が進み、駆動部・制御部の小型化・高効率化の要求が益々高まっております。当本部では従来から定評のあるパワー半導体の低損失化・高耐圧化・大電流化・小型化製品のラインアップを増やすとともに、新素材デバイスを独自の実装技術によってモジュール化することで新たな需要創造を目指し、エネルギー変換効率を高めて地球社会全体に貢献いたします。また、社内の電装事業本部やエネルギーシステム事業部との事業連携を強化して、半導体技術と回路技術の融合を進めて各種アプリケーションの高性能化や高効率化に最適な特性と実装形態のデバイス開発に取り組んでまいります。

成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

- 環境に配慮した電動化が進むモビリティ市場に最適な小型・高効率デバイスの開発を推進いたします。
- 再生可能エネルギー・蓄電用機器など、環境に配慮した低損失・高効率デバイスの開発を推進いたします。
- 照明や白物家電等の家庭の省エネルギー化に向けて、小型・高効率デバイスの開発を推進いたします。
- 自動化や省人化の実現を目指す産業機器市場に向けた高耐圧・高効率デバイスの開発を推進いたします。

主な生産拠点

国内関係会社 ・株式会社秋田新電元 ・株式会社東根新電元

海外関係会社 ・LUMPHUN SHINDENGEN CO., LTD. (タイ王国) ・SHINDENGEN PHILIPPINES CORP. (フィリピン)

サステナビリティ

企業ミッション実践を通じた社会的課題への貢献

電装事業本部 | Car Electronics Div. Group

本部長メッセージ



上席執行役員
電装事業本部
本部長
児玉 光司

モビリティ分野では、高い変換効率とともに、長期にわたる信頼性が求められます。

当社は、最先端の技術を投入し、より高効率、より高信頼性の製品をお客様に提供することで、環境保全と社会貢献に努めます。

電装事業本部の主な環境配慮型製品



四輪車 HEV 用
DC/DCコンバータ



二輪車 EV 用 PCU

事業紹介

コア技術の融合でさらなる飛躍へ！

- レギュレータ/レクチファイアなど二輪車用電装品で世界的に高いシェア
- アイドリングストップ機能等環境負荷低減 二輪車用 ECU (電子制御ユニット)
- 高効率・高信頼性の四輪車用 FCV/PHEV/HEV 用 DC/DCコンバータ



製品紹介はこちら <https://www.shindengen.co.jp/products/electro/>



社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

環境負荷の低減に向け、電子制御による低損失技術やエネルギーの回収技術の開発を強化し、製品化につなげてまいりました。その多くは電子制御によって達成されました。今後も広がるモビリティの電子化・電動化に、当社の持つ半導体技術、回路技術、磁性体技術、ソフトウェア技術、さらには実装技術を駆使して製品化し、継続的な発展をめざします。

成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

電装事業本部の主な環境配慮型製品

二輪車向け電装品

- 低損失なデバイスや制御技術を用いたレギュレータ
- 消費電力を低減したヘッドライト用 LED 対応システム
- ECU (電子制御ユニット) の開発、製品化
- EV 用 PCU (モータドライバユニット) 及び充電器の開発、製品化

四輪車向け電装品

- 高効率・高信頼・軽量の車載電源システム
- ECU (電子制御ユニット) の開発、製品化

主な生産拠点

国内関係会社 ・ 株式会社岡部新電元

海外関係会社 ・ PT.SHINDENGEN INDONESIA (インドネシア) ・ 広州新電元電器有限公司 (中国)

・ SHINDENGEN (THAILAND) CO., LTD. (タイ王国) ・ SHINDENGEN VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)

・ SHINDENGEN INDIA PRIVATE LTD. (インド)

サステナビリティ

企業ミッション実践を通じた社会的課題への貢献

エネルギーシステム事業部 | Energy Systems & Solutions Div.

事業部長メッセージ



執行役員
エネルギーシステム事業部
事業部長
横井 義治

長年培った電力変換技術をベースに、効率良くエネルギーを変換すること、効率的にエネルギーを利用できるようにすること、を主眼に電源装置および監視装置を製品展開しています。

エネルギーの多様化が進む中、社会ニーズにミートするようたゆまぬ技術の探求により、環境負荷低減に貢献できる技術をいち早く具現化してサステナブルな社会の実現に貢献したいと考えています。

エネルギーシステム事業部の主な環境配慮型製品



情報・通信機器用
電源装置

EV/PHEV用
急速充電器・普通充電器

事業紹介

電源技術で笑顔と絆を。

この瞬間も。

- 高変換効率・高信頼性の情報・通信機器用電源装置
- 高品質・高機能な電気自動車用充電スタンド



製品紹介はこちら https://www.shindengen.co.jp/products/eco_energy/



社会的要請等を考慮した中長期成長戦略

電力変換技術をベースに、高変換効率の省エネ機器の開発を続けてまいります。

- 電力変換効率の高い情報・通信機器用電源装置を開発し、データセンタや通信ビル、無線基地局の消費電力低減に貢献します。
- 脱炭素社会を実現する次世代自動車の充電インフラの普及に貢献します。
- 安定した電力供給や省エネを実現する蓄電池の充放電に対応した電力変換装置の開発を推進します。

成長戦略に基づく環境配慮型製品の創出

省エネ

- 情報・通信機器用電源装置
- EV/PHEV用充電器（急速充電器・普通充電器）

エネルギーシステム事業部は、多様なエネルギー源を効率よく、かつ安心・安全に使用できるようにすることが使命と考え、電力変換効率技術でエネルギーの効率的利用に貢献し、今後もさらなる環境対応製品の充実を図っていきます。

主な生産拠点

国内関係会社 ・ 新電元スリーイー株式会社

サステナビリティ

事業活動を支援するDX戦略

新電元グループでは、デジタル技術を活用し、業務効率化や経営戦略実行のスピードアップにより市場競争の優位性を確立することで新規事業の創出や企業経営に役立てていくようDXを推進します。

新電元グループのDX推進

当社では2030年を見据えて策定した「長期ビジョン2030」を実現するため、DXビジョンを策定し事業活動を行っています。デジタルトランスフォーメーションを強く推進し、調達・販売などを管理するサプライチェーン領域のデータと、企画・設計などを管理するエンジニアリングチェーン領域のデータを双方向かつ自動的に流通させる環境を整えることで、プロセス全体で改革を進め、これまで以上に価値のある製品をタイムリーに市場に投入することなどを実現していきます。

DXビジョン

デジタル技術を活用してエンジニアリングチェーンとサプライチェーンの有機的連携を図り、ビジネスプロセスを変革することによって、新たな価値の創出と持続可能な社会の実現に貢献するパワーエレクトロニクスカンパニーを目指します

DX推進アウトライン

■ サプライチェーンマネジメント (SCM)

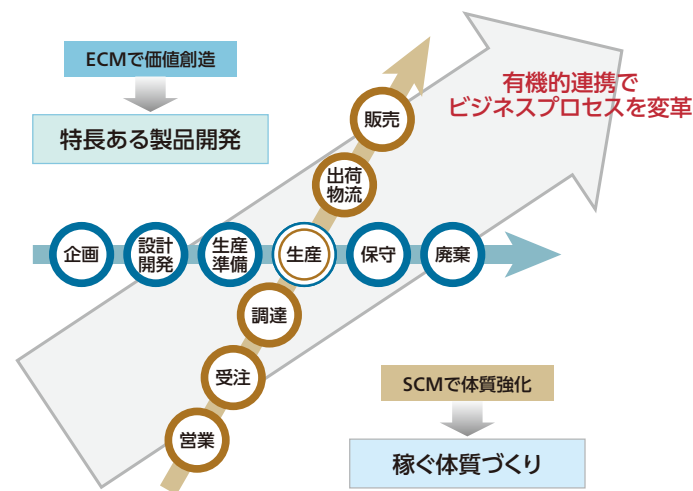
サプライチェーンのDX推進は、当社グループ全体の収益性の向上と、社会的責任の遂行の双方に資する重要な取組みです。サプライチェーン全体を把握し、リアルタイムに情報を共有することで、ムダのない資材調達、効率的な生産を実現し、第16次中期経営計画で掲げる当社グループ全体の「稼ぐ体質づくり」を強化します。

■ エンジニアリングチェーンマネジメント (ECM)

「エンジニアリング情報の共有」と「スピード感ある開発」の両立こそ、持続可能な社会に貢献する製造業の在り方であると考え、エンジニアリングチェーンでDXを推進することで、R&D（研究開発）体制を強化します。ナレッジの集約と活用で「特長ある製品開発」を進め、部門間の連携を最適化することで「市場投入のスピードアップ」を実現していきます。

■ 有機的連携

調達・販売などを管理するサプライチェーン領域のデータと、企画・設計などを管理するエンジニアリングチェーン領域のデータを双方向かつ自動的に流通させる環境を整えることで、プロセス全体で改革を進め、これまで以上に価値のある製品をタイムリーに市場に投入することを実現します。そのために、「エンジニアリングチェーンとサプライチェーンの有機的連携」を実現する基幹システムと開発プラットフォームを構築します。



DX認定

新電元工業は、2024年3月に経済産業省が定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度※に基づき、「DX認定事業者」に認定されました。

※DX認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、経営ビジョンの策定やDX戦略・体制の整備などDX推進体制が整っている事業者を経済産業省が認定する制度です。



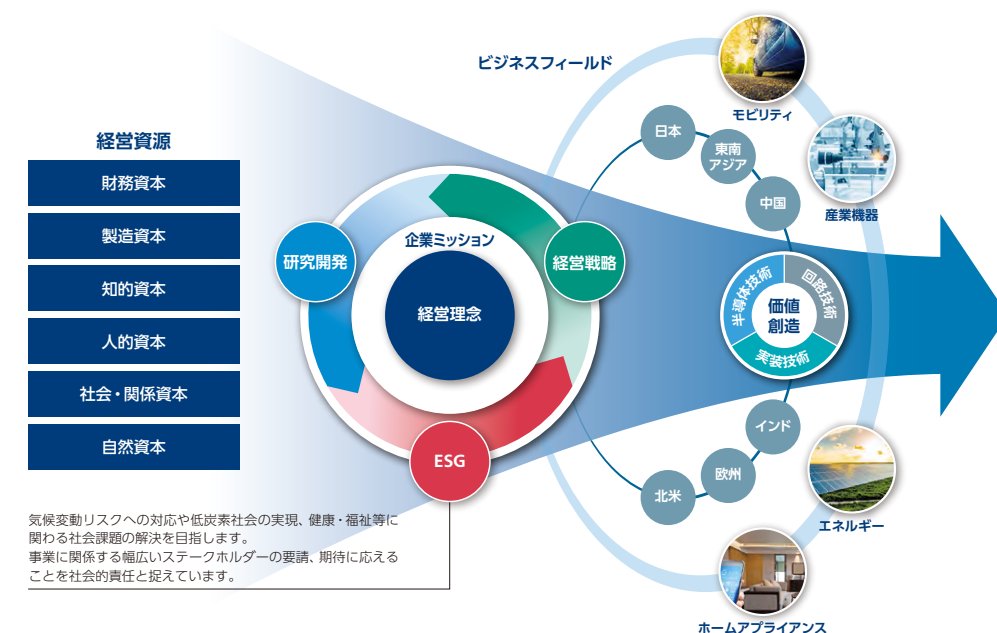
サステナビリティ

価値創造プロセス

インプット

(2024年3月31日現在)

 財務資本： - 安定した財務基盤 - 持続的成長を支える資金調達	- 自己資本比率：49.0% - 設備投資額：46億円	 人的資本： - 人財育成 - 多様な人財の活躍 - 柔軟な働き方 - 人権尊重 - 安全と健康	- 従業員数：5,276名 - キャリア研修時間：37時間 (2023年度実績)
 製造資本： グローバル生産拠点	生産拠点：世界11拠点 (国内4拠点、海外7拠点)	 社会・関係資本： - 顧客との信頼関係 - 事業展開地域	14の国と地域で事業展開 - 事業分野：モビリティ、産業機器、家電、通信などのリーディングカンパニー
 知的資本： - 研究開発拠点 - 開発技術・生産技術 - 培われた知的財産	- 研究開発拠点：全世界4カ所 - 研究開発費：56億円	 自然資本： エネルギー消費	- 年間電力使用量：150,755MWh - うち再生可能エネルギー由来電力量17%



アウトプット

デバイス：

ブリッジダイオード、パワーMOSFET、パワーIC、パワーモジュールなど

電装：

二輪車用電装品、四輪車用電装品、発電機用インバータなど

エネルギーシステム 他：

EV急速充電器・普通充電器、通信局用整流装置など

売上高の内訳

エネルギーシステム 他

6.5%

電装

61.9%

デバイス

31.5%

アウトカム

(2024年3月31日現在)

社会価値	株主・投資家 - 企業価値の向上 - 株主還元：1株あたり配当額130.00円 - 情報開示の推進	社会・自然環境 - 当社製品使用によるCO₂削減貢献量：614,556t-CO₂ - 事業活動CO₂排出量の削減 (国内)：2013年基準比37%削減 - 産業廃棄物リサイクル率 (連結)：97%	従業員 - 多様な人財の活躍：男性育児休業取得率73.9% (単体) - 柔軟な働き方：フレックスタイム制利用率100% (単体) - 安全と健康：ISO 45001認証取得 (単体、他2社)
-------------	---	---	---

サステナビリティ

サステナビリティに関する考え方及び取組み

新電元グループでは、中長期的な企業価値向上に向け、サステナビリティ基本方針を定め、事業活動を行っております。

企業ミッション

「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」

サステナビリティ基本方針

新電元グループは、『企業ミッション』の実践とともに、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営を積極的に推進します。持続可能な社会の実現に貢献し、長期的な視点での企業価値の向上に努めます。

ついては、以下を推進します。

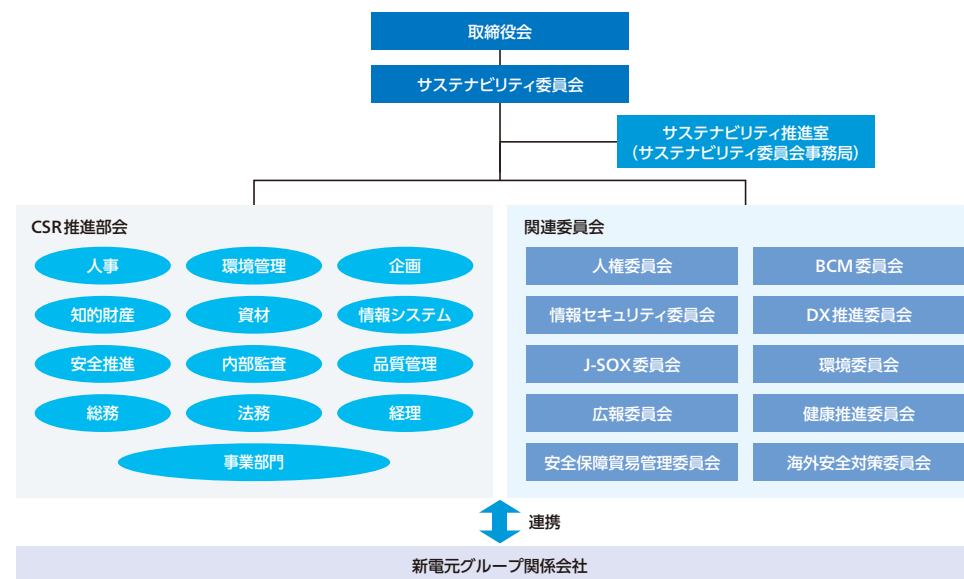
- ・『環境ビジョン』を掲げ、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に貢献します。
- ・人権と多様性を尊重し、ステークホルダーエンゲージメントの向上を図ります。
- ・人材育成と社内環境整備を通じて、「安心・安全」で働きがいのある職場づくりに努めます。
- ・公正かつ透明性の高い経営を行い、幅広いステークホルダーの信頼と期待に応えます。

サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

企業活動そのもので環境・社会に貢献する重要な課題について、ESGのフレームワークのなかで機会・リスク分析を行い、ESGマテリアリティとして「環境配慮型製品による価値提供」「事業活動と環境との調和」「多様で、働きがいのある職場づくり」「公正かつ透明性が高い経営基盤の強化」の4つを特定しております。中期経営計画と連携し、これらのESGマテリアリティを実践していくことで、環境・社会課題に貢献し、持続可能な企業価値を創出いたします。これらを実行するために代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、当委員会の配下に関連委員会を組織することでサステナビリティに資する課題を統合的に管理することにくわえ、BCM（Business Continuity Management）委員会において「防災・事業継続方針」のもと、国内外のグループ会社からのリスク情報の収集と発信の機能を一元管理することで迅速な初動対応ができる体制を整えております。

また、サステナビリティ基本方針に沿って的確に取組みを進めていくため、ESGマテリアリティの実践を主眼に置いた目標策定と評価を行っており、その達成度合いの検証・評価・総括結果を次年度の指標に反映しております。

サステナビリティ推進体制



モニタリングの実施

ESGマテリアリティに関連した数値目標（KPI）などのサステナビリティ関連の取組み状況のモニタリングは、サステナビリティ委員会で実施します。

ESGに関連した各KPIについては以下からご覧ください。

ESG経営とSDGsへの取組み <https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/esg/>

サステナビリティ委員会では2023年度以降、KPIに対する達成状況などサステナビリティに関連する施策状況をモニタリングし、取組み強化を図っています。当社グループの活動は、GRIスタンダードを参照し公表しています。

GRIスタンダード対照表 <https://www.shindengen.co.jp/csr/index/gri/>

サステナビリティ

ESGマテリアリティ (重要課題) について

新電元グループのCSRの取組みから、以下の特定プロセスを経てESGのマテリアリティを決定しております。また、14項目の重要項目については、事業を通じて環境・社会課題の問題を解決するとともに、事業活動によって生じる環境・社会のネガティブインパクトを低減するよう努めています。

新電元グループのESGマテリアリティ決定プロセスについて

新電元グループでは、ESGのマテリアリティについて、ステークホルダーへの影響度と新電元グループにおける重要度の観点からCSR重点領域やCSR重要項目を整理し、下記プロセスにて決定しています。

ステップ1：CSR課題の把握・整理・抽出

これまで取組んできたCSR課題とグローバルスタンダード、顧客要求事項を整理しました。
参考にした国際基準：GRIスタンダード、SDGs、ISO 26000、SASB、OECDガイドライン、
国連グローバル・コンパクト10原則

ステップ2：自社とステークホルダーにとっての重点領域を整理

抽出したCSR課題を「ステークホルダーへの影響度」と「新電元グループにおける重要度」の2つの側面を検討し分析。当社における重点領域を整理しました。

ステップ3：重要項目の抽出とバリューチェーン上の評価

ステップ2で評価したCSR課題の重点領域から更に細分化した14項目を抽出し、バリューチェーンにおける正負の影響とSDGsとの関係性を整理しました。



ステップ4：ESGマテリアリティの決定

ステップ3のバリューチェーン上での評価をもとに、抽出・整理した重要項目を、ESGのフレームワークで整理し、中期経営計画の取組み課題と照合したうえで機会とリスクの観点で評価し、4つのESGマテリアリティを特定。代表取締役社長が委員長を務めるCSR委員会（現サステナビリティ委員会）で審議して決定しました。



サステナビリティ

ESG経営とSDGsへの取組み

ESG経営の取組み

新電元グループは、中長期的な企業価値向上を目指し、ESG（環境／社会／ガバナンス）の視点を経営に取入れ、第16次中期経営計画の推進を強化しています。第16次中期経営計画と連携し、4つのESGマテリアリティを実践していくことで、SDGsや環境・社会課題に貢献し、持続可能な企業価値を創出していきます。新電元グループでは、ESG経営の考え方にに基づき、2030年のSDGs達成に向け4つのESGマテリアリティ領域ごとにKPIを定め進捗管理を実施しています。

ESG経営の推進
(4つのESGマテリアリティ実践)環境
(E)環境配慮型製品による価値提供

企業ミッションのもと、独自の価値（環境配慮型製品）をお客様に提供すること

事業活動と環境との調和

サプライチェーンを含む事業活動において、資源の効率的利用や環境負荷低減などに取組むこと

社会
(S)多様で、働きがいのある職場づくり

多様な人材が、やりがいを感じ、能力を発揮できる職場を醸成すること

ガバナンス
(G)公正かつ透明性が高い経営基盤の強化

取締役会などの「意思決定の仕組み」を強化すること

SDGsへの貢献

SDGsターゲット7.3

当社製品使用による温室効果ガス排出量の削減

SDGsターゲット13.2

事業活動における温室効果ガス排出量の削減

SDGsターゲット8.8

働きやすい環境整備の推進

SDGsターゲット11.b

BCM※の強化
※事業継続マネジメント

サステナビリティ

ESG経営とSDGsへの取組み

SDGsへの取組み

新電元グループは、ESGマテリアリティの決定プロセスと同期してCSR重点領域とSDGs169ターゲットを照合し検討したうえで、有識者との対話を重ね4つのSDGs重要ターゲットを特定しています。第16次中期経営計画と連携しESG経営を推進していくことで、SDGsに貢献していきます。

SDGs重要ターゲット中期目標と評価

新電元グループは、ESG経営のもと、特定した4つのSDGs重要ターゲットに対して、第16次中期経営計画と連携する形で目標を設定し、取組んでいます。2023年度における目標の達成状況については、3段階で自己評価を行い、サステナビリティ委員会で審議しました。SDGs重要ターゲットについては、定期的に見直ししていきます。

ESG	SDGs重要ターゲット	新電元グループの取組み	評価指標	目 標			2023年度 達成状況
環境 (E)	 SDGsターゲット7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる	当社製品使用による温室効果ガス排出量の削減	CO ₂ 削減貢献量 (連結)	2022年度	2023年度	2024年度 (見直し)	×
				600,000t-CO ₂ 以上 /年	750,000t-CO ₂ 以上 /年	630,000t-CO ₂ 以上 /年	2023年度目標750,000t-CO ₂ に対し614,566t-CO ₂ /年削減 デバイス対象製品の売上げが低迷し未達成となった。2024年度も大きな回復は難しいことから計画の見直しを行った。次期中期に向けて、対象製品の拡大を検討する。
	 SDGsターゲット13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む	事業活動における温室効果ガス排出量の削減	CO ₂ 排出量の削減率 (国内) ※基準年2013年	2023年度	2024年度	2030年度	○
				27.1%削減	29.8%削減	46.0%削減	2023年度の目標27.1%削減に対し37.2%削減 各拠点での省エネ対策と再生可能エネルギー由来の購入電力への切り替えにより、目標を達成。 更なる省エネと再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを進め、引き続きCO ₂ 排出量削減に取り組んでいく。
社会 (S)	 SDGsターゲット8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する	働きやすい環境整備の推進	労働災害件数 －労働・通勤－ (単体)	中期目標(2022～2024年度)			×
				0件/年			労働災害2件、通勤災害4件が発生 前年より改善できたが、目標に対し未達成となった。 目標達成に向けリスクアセスメントの実践や安全パトロール等を徹底していく。 尚、重大な労働災害はなかった。
ガバナンス (G)	 SDGsターゲット11.b 2030年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対するレジリエンスを目指す政策及び計画を導入した都市等を増加させ、災害リスク管理の策定と実施を行う	BCM※の強化 ※事業継続マネジメント	自社を取巻く状況に合わせたテーマや手法を用いた(BCP)教育・訓練の回数 (連結)	中期目標(2022～2024年度)			○
				新電元グループにおける事業継続計画(BCP)の実効性を高める			防災・事業継続入門教育 1回実施 条件付与事業継続訓練 計8回実施 全社ポータルでの防災クイズ 3回実施 「富士山噴火」をテーマとした条件付与事業継続訓練を実施し、多くの気づきが得られた。今後、訓練対象範囲を拡大していく。

○：達成、△：未達成だが、一定の進捗、×：改善要

サステナビリティ

ESG経営とSDGsへの取組み

SDGs重要ターゲット取組み状況（～2023年度）

SDGsターゲット7.3

新電元グループでは、企業ミッションに則り、デバイス製品、電装製品、エネルギーシステム製品等多くの環境配慮型製品を供給しています。エネルギーの変換効率を極限まで追求し、社会の省エネに貢献し、CO₂排出量削減を推進しています。

■新電元グループが2023年度供給した環境配慮型製品による電力・燃料の削減量および二酸化炭素排出削減量

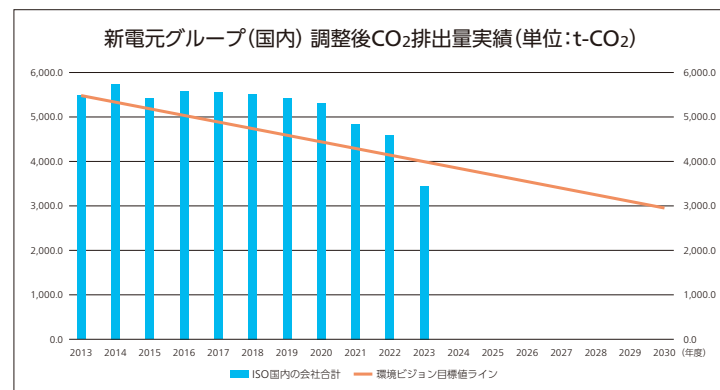
事業部門	製品分類	使用電力の削減 燃料(ガソリン)消費量の削減	CO ₂ 排出量削減
デバイス	電源用ICシリーズ	961.7百万kWh	469,293t-CO ₂
	低損失ブリッジダイオード	78.4百万kWh	38,275t-CO ₂
エネルギーシステム	通信機用整流器	55.4百万kWh	27,044t-CO ₂
	EV充電器	0.5百万kWh	268t-CO ₂
電装	四輪車用DC/DCコンバータ	30,866kL	71,608t-CO ₂
	二輪車用電装製品	3,482kL	8,078t-CO ₂



EV用普通充電器の新製品 MITUS (2025年春リリース予定)

SDGsターゲット13.2

新電元グループでは、カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギー由来の電力発電、購入をはじめ様々な施策に取り組んでいます。

■新電元グループ(国内)のCO₂排出量の目標と進捗の推移

新電元インディア 太陽光発電システム

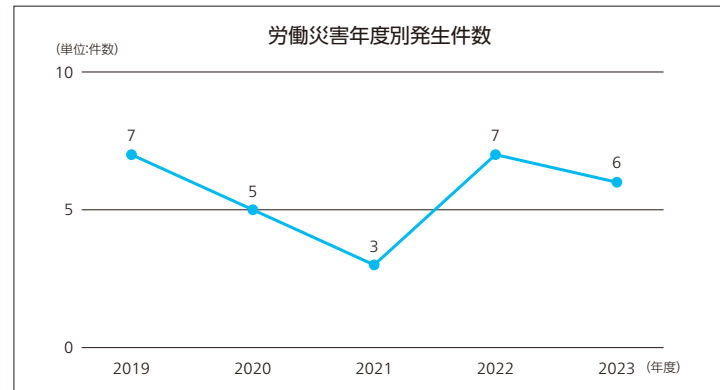
サステナビリティ

ESG 経営とSDGsへの取組み

SDGsターゲット8.8

新電元グループでは、従業員が安心・安全に働ける環境の整備を推進しています。労働災害や通勤災害の撲滅に向けて、地域の警察や従業員が一体となった教育・訓練を実施しています。

■新電元工業過去5年間の労働災害・通勤災害件数の推移



全国交通安全運動の様子

SDGsターゲット11.b

新電元グループでは、大規模災害をはじめとしたインシデント発生時のリスク管理およびサプライチェーン管理を事業活動における社会的責任のひとつとして捉えており、インシデント発生を想定した教育・訓練を実施しています。

■新電元工業における事業継続教育と各種訓練の実施状況

取組み	実施状況	対象者	実施年月日
BCP教育 (単体)	BCP新入社員教育	2023年度新入社員	2023年4月18日
BCP訓練 (単体)	部門事業継続訓練 (条件付与事業継続訓練)	BCM小委員会 (8部門)	2023年10月17日～ 2024年2月1日
防災クイズ	全社ポータルでの防災クイズ	従業員	2023年8月9日～ 2024年1月22日



朝霞事業所 防災訓練の様子

サステナビリティ

イニシアティブへの参加

新電元グループは、環境・社会課題に主体的に取り組むには、国や地域、組織を超えてさまざまな主体との連携が必要であると考え、国内外のイニシアティブに参画しています。

1. 国連グローバル・コンパクト (UNGC)

国連グローバル・コンパクト (UNGC) は、企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。新電元工業は2023年1月からUNGCに参加。人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則の普及・実践に努めていくことをコミットしています。



2. CDP

CDPは機関投資家などと連携し、企業に対して気候変動への戦略や温室効果ガス排出量の情報開示を求め、対策を促すことを主たる活動とする非営利組織です。

新電元グループは、2022年度からCDP気候変動調査に継続して対応し、気候変動に関する取り組みや戦略を開示してきました。



3. EcoVadis

新電元工業は2024年度より、企業の環境・社会といったサステナビリティ・パフォーマンスを独自のプラットフォームにより評価するEcoVadisにサプライヤー登録と情報開示を行っています。



4. 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

新電元グループは、気候変動対応を重要な経営課題の一つとして認識しており、2022年8月に、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関などの間で議論する場として設立されたTCFDコンソーシアム (※1) に加盟しました。

今後、適宜、気候関連情報の開示を進め、環境に配慮した事業活動を継続することにより持続可能な社会の実現へ貢献するとともに更なる企業価値の向上を図ってまいります。

※1：企業の効果的な情報開示や開示された情報を金融機関などの適切な投資判断に繋げるための取り組みについて議論が行われる場として2019年5月27日に設立。経済産業省・金融庁・環境省がオブザーバーとして参加。



5. Science Based Targetsイニシアティブ (SBTi)

Science Based Targetsイニシアティブ (SBTi) は、CDP、UNGC、世界資源研究所 (WRI)、世界自然保護基金 (WWF) によって設立された国際的な気候変動イニシアティブです。気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ、1.5度に抑えるという企業の削減目標を認定する機関です。

新電元グループが設定した2030年度の温室効果ガス排出量削減目標は、パリ協定が求める水準に整合した目標であるとして、2023年10月にSBT認定を取得しました。



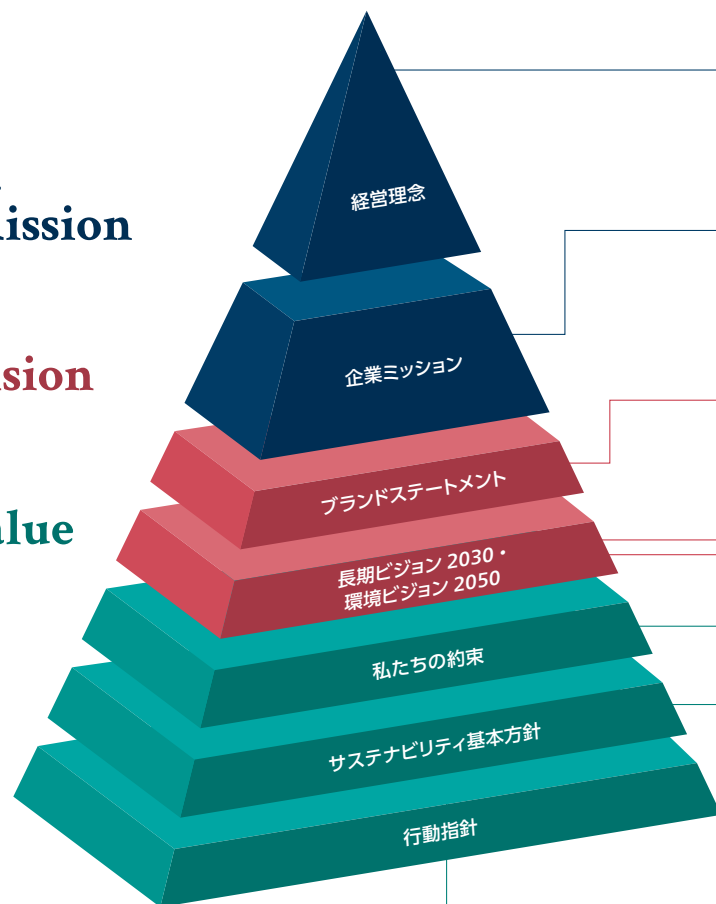
サステナビリティ

新電元グループ 理念体系図

Mission

Vision

Value



社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業

エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、
人類と社会に貢献する

New power, Your power

革新的な技術によって地球環境に配慮した先進的なソリューションを生み出して持続可能な社会に貢献し、あらゆるステークホルダーから必要とされ続けるパワーエレクトロニクスカンパニー

次世代へつなげる豊かな地球環境こそが価値ある未来と考え、持続可能性を追求し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に貢献します。

声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る

新電元グループは、『企業ミッション』の実践とともに、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営を積極的に推進します。持続可能な社会の実現に貢献し、長期的な視点での企業価値の向上に努めます。

法令等の遵守、人権の尊重、健全な職場環境、社会との関係

サステナビリティ

新電元グループの方針・指針

経営理念

「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」

- 社会の発展と人類の繁栄に寄与する
- 品質の向上に徹しお客様の信頼に応える
- 従業員の物的、精神的豊かさを追求する

新電元工業株式会社

企業ミッション

「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」

新電元工業株式会社

サステナビリティ基本方針

新電元グループは、『企業ミッション』の実践とともに、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営を積極的に推進します。持続可能な社会の実現に貢献し、長期的な視点での企業価値の向上に努めます。ついては、以下を推進します。

- 『環境ビジョン』を掲げ、『脱炭素社会』『循環型社会』『自然共生社会』の実現に貢献します。
- 人権と多様性を尊重し、ステークホルダーエンゲージメントの向上を図ります。
- 人材育成と社内環境整備を通じて、『安心・安全』で働きがいのある職場づくりに努めます。
- 公正かつ透明性の高い経営を行い、幅広いステークホルダーの信頼と期待に応えます。

新電元工業株式会社

新電元グループ環境方針

私たちは、不変の理念として「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に成長する企業」を経営理念に、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」ことを企業ミッションとしています。

また、共通方針として「声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る」ことを私たちの約束に、「次世代へつながら豊かな地球環境こそが『価値ある未来』と考え、持続可能性を追求し脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現に貢献します」を環境ビジョン2050としています。私たち新電元グループの従業員は、これらに基づき、半導体製品、電源製品、電装製品、ソレノイド製品の開発・設計・製造等の事業活動を通じて、エレクトロニクス分野における持続可能な開発を目指し以下の活動を行います。

1. 法令及び契約などの同意した要求事項を順守します。
2. 事業活動及び新電元製品が環境に与える又は環境から受ける影響を評価し、維持・改善に取り組みます。
3. 環境マネジメントシステムを継続的に改善することで、経営に直結する環境パフォーマンスの向上に取り組みます。

本環境方針は、ISO 14001 新電元国内グループ認証範囲に適用し、その他国内外の新電元グループ事業所は本環境方針に準拠し環境活動を展開するものとします。

新電元工業株式会社



ISO 14001 認証状況 <https://www.shindengen.co.jp/company/iso/iso14001/>

サステナビリティ

新電元グループの方針・指針

新電元グループ人権方針

新電元工業株式会社（以下、新電元）は「社会とともに、顧客とともに、従業員とともに成長する企業」を企業理念とし、社会との関わりや人権を重視しております。新電元グループでは、経済のグローバル化に伴う人権と労働に関する課題および従業者*の権利について、人権配慮に関する国際的な価値観を尊重し、人権に関する認識を高め、人権尊重に向けた取り組みを推進していきます。※従業者とは、理事、顧問、正規社員、試用期間中の者、嘱託社員、派遣社員、パートタイマー、受入出向社員等のことをいう。

1. 本方針の位置付け

本方針は、「新電元グループ行動指針」など新電元グループの事業活動における人権尊重への取り組みに関するすべての文書・規範の基本方針として位置付け、新電元グループのすべての役員と従業者に適用します。

新電元グループは、国際人権章典（世界人権宣言と国際人権規約）、国際労働機関（ILO）「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、国連「グローバル・コンパクト」および「ビジネスと人権に関する指導原則」など人権に関する国際的な規範を尊重し、これらに基づき本方針を策定しております。

2. 人権の尊重について

新電元グループは、事業活動を行う各国・地域の法令を遵守します。国際的に承認された人権の基準と各国・地域の法令が整合しない場合は、国際的に承認された人権の基準を尊重するための方法を追求していきます。

新電元グループは、人種、民族、国籍、社会的身分、門地、性別、障害の有無、健康状態、思想・信条、宗教、性的指向・性自認及び職種や雇用形態の違い等に基づくあらゆる差別の禁止、ハラスメントの禁止に努め、安全な労働環境の提供、最低賃金の確保、適正な労働時間管理を含む責任ある労働慣行、従業者の団結権を尊重していきます。

新電元グループは、どのような形態の人身取引を含む奴隷労働や強制労働、児童労働も認めません。

3. 人権の尊重に向けた取り組み

新電元グループは、研究・開発、原材料の調達から、新電元グループの提供する製品・サービスの利用を含むバリューチェーンの各プロセスにおいて、新電元グループのビジネスが、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識しています。

新電元グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、新電元グループの事業活動における人権への影響の特定・評価、負の影響が生じることの防止・緩和措置の検討など、いわゆる人権デューデリジェンスの取り組みを進めていきます。

新電元グループにおいて基本的人権を侵害する行為があった場合には適切な措置を講じます。また、サプライヤーにおいても、基本的人権を侵害する行為が認められる場合は改善を求めていきます。

全てのビジネスパートナーにおかれましては、本方針を支持いただけることを期待しています。また、サプライヤーに対して本方針をご理解いただくことに努め、人権への配慮について遵守を要請していきます。

新電元グループの全ての事業活動において本方針が理解され、それぞれの活動の中で実行されるよう教育や訓練を実施していきます。

新電元グループは、人権課題について関連するステークホルダーとの対話を継続的にを行い、人権尊重への取り組みを進化させていきます。

新電元は、人権尊重の取り組みについて、ウェブサイトなどで報告していきます。

新電元工業株式会社

サステナビリティ

新電元グループの方針・指針

新電元グループ行動指針

新電元工業株式会社は、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に成長する企業」を経営理念とし、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」ことを企業ミッションとして掲げています。

私たち新電元工業株式会社及び新電元グループ会社のすべての役員および従業員※は、経営理念および企業ミッションに基づき、より一層の社会貢献に努めていくため、以下の指針の通りに行動します。

※従業員とは、理事、顧問、正規社員、試用期間中の者、嘱託社員、派遣社員、パートタイマー、受入出向社員等のことをいう。

1. 法令等の遵守

1) 法令及び規定の遵守

私たちは、関連する法令および社内規定、ルール等を遵守し、誠実に行動します。

2) 公正な競争・取引

私たちは、公正、公平で自由な競争による取引を行います。

とりわけ、日々の事業活動においては日本の独占禁止法・下請法をはじめ、米国反トラスト法、EU競争法、その他各国独占禁止法等を遵守すると共に、以下の項目を厳格に遵守します。

- ① 私たちは、同業他社との間で、製品の価格、生産量、製造能力、顧客の選定、その他の競争条件に関する情報交換を行いません。また、このような事項に関する取決め（例えば、価格協定、市場分割、入札談合・受注調整等）を行いません。
- ② 私たちは、このような情報交換や取決めを求められるおそれのある団体や同業他社の会合に参加しません。もし、競合他社との接触を持つ場合には、定められた社内ルール等に則り行動します。
- ③ 私たちは、販売会社、特約店等に対し、再販売価格の拘束、優先的地位の濫用等、公正な競争を阻害するおそれのある行為をしません。
- ④ 私たちは、すべての取引先に対し誠実に対応し、公正かつ適正な取引を行います。

3) 利益相反の防止

私たちは、会社の正当な利益に反して、自分や第三者の利益を図る行為はしません。

4) 贈収賄の禁止、過剰な接待・贈答の禁止

- ① 私たちは、公務員および外国公務員等に対する贈賄を禁止する各国法令を遵守します。

さらに、私たちは、民間企業間および個人間の贈収賄を禁止している各国法令も同様に遵守します。

私たちは、公務員および外国公務員等に限らず民間人を含め、事業上の有利な取り扱いを獲得または維持に影響を及ぼす目的で、賄賂（金銭、物品、接待、贈答、その他の利益を含みます）を提供したり、申し出たり、約束しません。私たちは、特約店・コンサルタント等、私たちのために活動する者を上記のような行為に関与させません。

- ② 私たちは、取引先等との接待、贈答品に関して、健全な商習慣や社会通念の範囲を超える贈り物、飲食その他の経済的利益の授受を行いません。また、個人的な利益供与も受けません。

5) 機密情報の漏洩防止

私たちは、機密情報については、厳重に管理し、決して他に漏らしません。

6) インサイダー取引の禁止

私たちは、インサイダー取引及びその疑いを持たれるような株式売買は行いません。

2. 人権の尊重

私たちは、企業活動のさまざまな場面において常に基本的人権を尊重し、セクシャル・ハラスメントやパワー・ハラスメントなどの嫌がらせ、差別的言動や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

3. 健全な職場環境

1) 安全な職場環境

私たちは、安全で働きがいのある職場環境を作っていきます。

2) 健康への配慮

私たちは、食事や睡眠、休養を充分にとり、充実した日々を送るよう健康に配慮します。

4. 社会との関係

1) 顧客満足

私たちは、お客様の要求に応え、満足と信頼を得られる製品・サービスを提供します。

2) 社会貢献

私たちは、地域社会の一員として、積極的に社会活動に貢献します。

3) 環境保全

私たちは、地球環境の保全に貢献する製品開発、生産・販売活動に努めます。

4) 反社会的勢力に対する姿勢

私たちは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し、毅然とした態度で対応し、一切の関係を持ちません。

本行動指針に反する事態が発生した際には、経営責任者自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社内外に対して迅速かつ確かな情報開示を行います。

新電元工業株式会社

サステナビリティ

新電元グループの方針・指針

新電元グループ労働安全衛生方針

私たちは「社会と共に、顧客と共に従業員と共に成長する企業」を経営理念に掲げ、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」ことを企業ミッションとし、さらに「声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る」ことを私たちの約束としています。

私たち新電元グループの従業員は、これらの経営理念と企業ミッションに基づき半導体製品、電源製品、電装製品の開発・設計・製造等の事業活動を通じて、エレクトロニクス分野における持続可能な開発目標の達成と労働安全衛生との両立を目指し以下の活動を行います。

1. 労働に関係する負傷および疾病を防止するために、法令を始めとする要求事項を遵守します。
2. 労働安全衛生マネジメントシステムの運用において、働く人及び働く人の代表者との協議及び参加を得るとともに、リスクアセスメント等を通して危険源を除去し、労働安全衛生リスクを低減する取り組みにより労働災害の根絶及び予防を目指します。
3. 労働安全衛生マネジメントシステムを適切に運用し、継続的に改善し、安全で健康的な労働条件を提供します。

本方針はISO45001の認証に取り組む以下の新電元グループに適用します。

- ・新電元工業株式会社 朝霞事業所
- ・株式会社岡部新電元

その他国内外の新電元グループ会社は、本方針に準拠し労働安全衛生活動を展開いたします。

新電元工業株式会社

製品安全に関する方針

新電元グループ（以下、当社グループと称す）は、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に成長する企業」という経営理念のもと、品質の向上に徹しお客様の信頼に応えるべく、全従業員の英知を最大限活用して安全性に優れた製品を提供し、社会的責任を果たすため、以下の「製品安全に関する方針」を定めます。

1. 法令の遵守

当社グループは、製品安全に関する自国の諸法令、事業を行う国／地域の法規制を遵守するのみならず、国際行動規範を尊重します。

2. 管理体制の構築

当社グループは、お客様満足度向上のため、製品不具合の未然防止および製品安全の確保のために当社の品質基準およびお客様の要求事項を厳守した設計・製造・販売を行い、安全で品質の良い製品を提供できる管理体制を構築します。

3. 不具合情報の収集と提供および対応

当社グループは、製品不具合が発生した場合、お客様目線で迅速に対応し適切な情報提供を行います。また、不具合情報を収集し製品安全の改善に努めるとともに、必要に応じて製品の回収など危害の拡大防止措置を講じ、法令に基づき速やかに所属官庁に報告を行います。

4. 注意喚起

当社グループは、お客様に製品を安全にご使用いただくため、誤使用や不注意による事故を回避するために正確で誤解を与えない情報の提供を心がけ、取扱説明書類や商品本体等で注意喚起を行います。

5. 製品安全教育の推進

当社グループは、製品安全に関する教育・研修を継続的に実施します。

新電元工業株式会社

サステナビリティ

新電元グループの方針・指針

新電元グループの資材調達方針

【基本的な考え】

新電元グループ資材部門は、新電元グループ行動指針に基づいて、グローバルな市場から必要な資材・サービス等を適切な品質・コスト・納期で調達し、お客様が求める質の高い製品を提供し、新電元グループの企業価値の向上とともに、お取引先との相互発展を図ります。

新電元グループ資材調達基本方針

1. 法令及び社会規範の遵守

① 法令及び規定の遵守

資材調達にあたっては、各国・地域の関連する法令・社会規範（環境・人権・労働・安全・衛生・倫理等）を遵守します。

② 公平・公正な取引

企業規模、国籍を問わず、品質、コスト、納期及び安定供給などについて総合的に勘案して、常に対等、公平・公正な立場で、自由な競争による誠実な資材調達を行います。

2. グリーン調達の推進

地球環境保全活動の一環として、グリーン調達推進体制を整備し、省エネルギー、省資源、化学物質管理及び生物多様性の保全等を勘案して、環境負荷の少ない資材の調達を継続的に推進していきます。

3. パートナーシップの重視

お取引先様との長期にわたる信頼、相互の強みを活かしたWin-Winの関係構築を積極的に推進していきます。

4. 品質・納期・安定供給の取組み

① 優良品質の確保

お客様に提供する商品の品質維持・向上を図るため、当社グループと連携してISO 9000 ファミリーに準拠した品質保証体制整備と外部認証取得に向けた努力をお願いします。

② 確実な納期の確保と安定供給体制の構築

お客様に提供する商品の継続的な供給と急激な需給変動の要請に応じるため、確実な納期の確保と、安定した資材・役務の供給体制の構築をお願いします。

③ 災害時・緊急事態発生時の供給継続

地震や水害など不測の災害時・緊急事態発生時には、お取引先様と当社グループだけでなく、皆様の調達取引先を含めたサプライチェーン情報を共有し、供給継続に向けてご協力頂くとともに、平時のリスクマネジメント活動へのご協力をお願いします。

5. 現地調達の推進

資材調達にあたっては、積極的に現地生産・現地調達を推進していきます。

6. お取引先様に求める取組み

① 法令及び社会規範への取組み

お取引先様におかれましても、各国・地域の関連する法令及び社会規範（環境・人権・労働・安全・衛生・倫理等）を遵守し、地域環境の保全など企業の社会的責任を果たすことをお願いします。

② 健全な事業経営への取組み

お取引先様と長期にわたる相互協力及び信頼関係を築くために、健全で公明正大な事業経営の推進をお願いします。

③ VA/VE 活動への取組み

お取引先様からのVA/VE 活動による新資材の提供、コストの改善ができる提案の協力をお願いします。

④ 資材調達期間短縮への取組み

お取引先様におかれましても、市場の変化に敏速かつ柔軟に対応できる体制の構築をお願いします。

新電元工業株式会社

サステナビリティ

新電元グループの方針・指針

防災・事業継続基本方針

新電元グループは、自然災害などに被災した場合でも、それを乗り越えて事業継続ができるよう、グループを挙げて「防災・事業継続計画」を作成し、適正に実施・運用する。

1. 目的

- ① 従業員、顧客、関連企業社員の人命・身体の安全確保
- ② 顧客への納入責任遂行と早期復旧・正常化
- ③ 顧客・取引先の安心・信頼の確保
- ④ 地域・社会協調（二次災害の防止含み）と貢献

2. 「防災・事業継続計画」は、定期的及び適宜見直しを行い、継続的改善を行う。

3. この方針は、新電元グループの全員に周知すると共に社外に公開する。

新電元工業株式会社

新電元グループ情報セキュリティ基本方針

新電元グループは、お客様の信頼を確保し、事業を発展させ、社会への責任を果たしていくため、経営上の重要課題の一つである情報セキュリティの維持向上に向け「情報セキュリティ基本方針」を定めます。

1. 情報セキュリティ管理体制

新電元グループは、事業活動に関わる製品及び情報（以下、情報資産）の保護および適切な管理を行うため、情報セキュリティ委員会を設置し、必要な対策を迅速に実施できる体制を構築・維持します。

2. 役員および従業員への周知

新電元グループは、役員および従業員に事業活動に関わる情報資産の重要性を周知し、継続的に情報セキュリティ教育や啓発活動を行い、情報セキュリティの維持向上に努めます。

3. 法令・社会規範・契約の遵守

新電元グループは、情報資産の取り扱いに関して適用される法令、社会規範、契約を遵守します。

4. 違反及び事故への対応

新電元グループは、情報セキュリティに関する法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には迅速かつ適切に対処し、再発防止に努めます。

新電元工業株式会社

サステナビリティ

新電元グループの方針・指針

パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存 共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業 規模等を越えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

グリーン調達推進体制を整備し、省エネルギー、省資源、化学物質管理及び生物多様性の保全等を勘案して、環境負荷の少ない資材の調達を継続的に推進していきます。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

② 型管理などのコスト負担

契約のひな形を参考に型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

③ 手形などの支払条件

支払条件は関連法規を遵守し、且つ、下請代金は将来的に「月末検収締め、翌月現金支払い」とします。

④ 知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開等時には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他

当社は「新電元グループ資材調達方針」及び「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に則り、サプライチェーン全体で公平・公正な取引及び社会的課題の解決に向けた取り組みを進めて参ります。

新電元工業株式会社

社会 Social

サプライチェーンマネジメント

新電元グループは、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」を経営理念とし、ESG経営を推進しています。

「新電元グループ行動指針」を柱として、グループを統制し、ステークホルダーとのコミュニケーションを図りながら、さらなる企業価値の向上と国際社会・地域社会への貢献を目指しています。

近年、サプライチェーンのグローバル化が進んでおり、グループ全体でサステナビリティを推進するだけでなく、サプライヤーと共創することが重要になっています。



サプライチェーンにおける主なサステナビリティ活動

新電元グループでは、JEITA「責任ある企業行動ガイドライン」を参考に「新電元グループサプライチェーンCSR推進ガイドライン」を制定し、「新電元グループ資材調達方針」を掲げ、サプライチェーン全体でサステナビリティ活動を推進しています。また、ISO26000、GRIスタンダードの要求事項に基づいたサステナビリティ活動をステークホルダーの皆様に公表しています。



新電元グループサプライチェーンCSR推進ガイドライン <https://www.shindengen.co.jp/csr/social/csrguidebook/>
 新電元グループ資材調達方針 <https://www.shindengen.co.jp/csr/social/policy/>
 ISO26000の中核主題に基づいた資材調達における主な取組み <https://www.shindengen.co.jp/csr/social/procurement/>
 GRIスタンダード対照表 <https://www.shindengen.co.jp/csr/index/gri/>

サプライチェーンにおけるサステナビリティ推進

新電元工業では、当社グループのサステナビリティ活動推進にご理解とご協力をいただくため、取引先に対し、毎年、新電元グループのサステナビリティ方針説明を行っています。



2024年度事業方針説明の様子

パートナーシップ構築

新電元工業は、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。



パートナーシップ構築宣言 https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/shindengen_policy/

サプライチェーンでの人権配慮

奴隷労働および人権取引の最大リスクは、新電元グループの運用・管理の目が行き届かないサプライチェーンにあると考えています。「新電元グループサプライチェーンCSR推進ガイドライン」に則り、サプライヤーに人権尊重することを求めています。

責任ある鉱物調達への取組み

新電元グループでは、サプライチェーンにおける社会的責任を果たすために、サプライヤーの皆さまに本取組みをご理解いただき、人権・環境・倫理等への配慮の一環として新電元グループが実施する調査にご協力をお願いしています。

新電元グループの責任ある鉱物調達への取組みについて

コンゴ民主共和国およびその周辺国において採掘された、いわゆる紛争鉱物（金、タンタル、タングステン、錫など）が武装勢力の資金源となっており、また採掘にあたっては、人権侵害が行われていることが問題となっています。

米国証券取引委員会が2012年8月22日に採択、公表した「ウォールストリート改革および消費者保護法」（ドッド・フランク法）の1502条に係る最終規則では、米国で上場している企業は、自社商品に「紛争鉱物」を含むか否かを米国証券取引委員会に報告することが規定されました。新電元工業は、米国証券取引委員会に各種報告書を提出しなければならない企業ではないため、上記の紛争鉱物の使用に関するレポートについても提出の義務は負っていません。

しかしながら、新電元グループは人道的な観点から、紛争鉱物が当社製品に含有しているか明確にし、紛争鉱物排除に向けた取組みを行っています。加えて、鉱物調達の問題は紛争地域に限らず拡大していることや、OECDガイダンスAnnex IIのリスク対応及び深刻な人権侵害や環境汚染への加担を抑制するため、紛争地域および高リスク地域原産などの鉱物調達に対し、サプライチェーン全体で「責任ある鉱物調達」を推進してまいります。

鉱物調達の調査

2023年度は、以下のとおり主要サプライヤーを対象に紛争鉱物調査を実施し、回答からは違反するような事実は確認されていません。

調査方法	調査数	調査票回収数
CMRT 調査	257 社	211 社

社会 Social

人権

新電元グループでは、経済のグローバル化に伴う社会的課題および職場における従業員の権利について、国際的な人権配慮に関する価値観を尊重し、社内の人権に関する認識を高め、人権尊重に向けた取組みを推進しています。

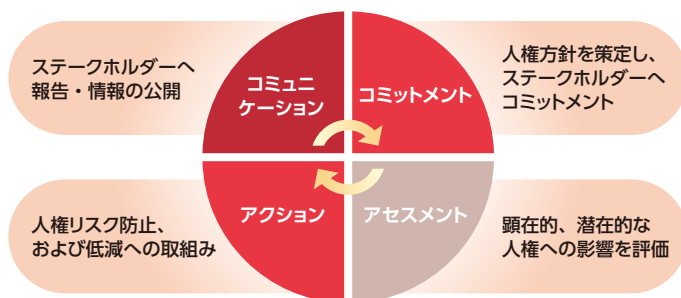


人権デューディリジェンス

プロセス

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、当社の事業活動によって影響を受ける全てのステークホルダーの人権を尊重するために、人権デューディリジェンスのプロセスを構築しています。

人権デューディリジェンスのプロセス



■コミットメント

●新電元グループ人権方針

2019年5月、新電元グループの事業活動における人権尊重への取組みに関するすべての文書・規範の基本方針となる「新電元グループ人権方針」を制定しました。新電元グループのすべての役員と従業員の人権の尊重と、どのような形態の人身取引を含む奴隷労働や強制労働、児童労働を認めないことを掲げ、サプライチェーンにおける人権配慮の遵守を要請することを明確にしています。

新電元グループ人権方針 <https://www.shindengen.co.jp/csr/social/humanrightspolicy/>

●奴隷労働および人身取引に対する取組み

新電元工業は、2024年9月、英国現代奴隷法第54条(1)の定めに基づき、奴隷労働および人身取引に関する声明を更新しています。

英国現代奴隷法に関する声明について <https://www.shindengen.co.jp/csr/rights/modernslavery/>

■アセスメント

●人権・労働およびCSR調査

サプライチェーン人権デューディリジェンスの一環として、人権リスクを含むサプライチェーン調査を2019年度より実施しています。2023年度の人権・労働調査およびCSR調査の結果は以下のとおりです。

調査実施日：2023年7月～9月

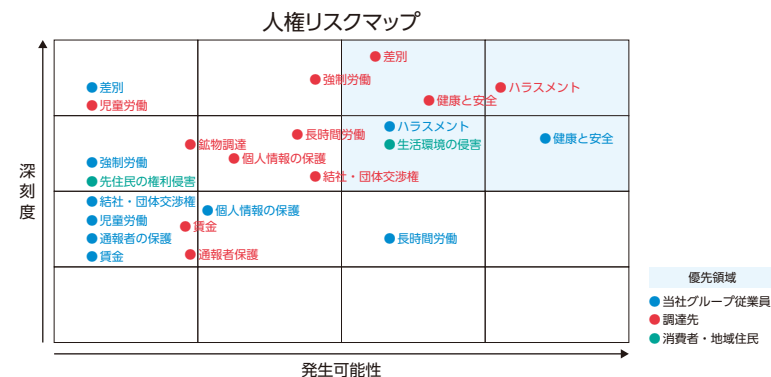
調査項目	対象範囲	調査数	回答数	平均得点率
人権・労働	グループ会社、サプライヤー	614	594	93.1%
CSR全般	グループ会社、サプライヤー	614	591	96.0%

※調査票はJEITA「責任ある企業行動ガイドライン自己評価シート」を参考に当社にて作成しています。

また、新電元グループにおいては、毎年リスクアセスメントを実施しておりますが、2023年度の人権リスク調査では人権方針に違反するような事実は確認されておりません。

●影響評価

当社の事業活動により負の影響が生じるリスクのある人権課題について、「深刻度」と「発生可能性」の観点で整理し、マッピングを行いました。「優先領域」が当社において優先的に対策すべき人権リスクと考え、人権への影響を特定・評価していきます。



社会 Social

人権

■アクション

●調査結果のフィードバックとリスクの特定

2023年度に実施した調査に協力いただいた取引先に対し、結果のフィードバックと改善のお願いをしました。今後は、調査結果をさらに分析したうえで、人権リスクマップを活用してリスクを特定し、回避または緩和の措置を実施していきます。

●教育

人権リスク防止策としてハラスメント研修およびダイバーシティ研修などの人権に関連する専門研修を実施しています。

人的資本経営の重点指標	2023年度目標	2023年度実績	2024年度目標
人権関連研修受講率	—	99%	100%

■コミュニケーション

人権デューディリジェンスの活動状況や「英国現代奴隷法に関する声明」の更新情報をウェブサイトやサステナビリティレポートを通じて公開しています。継続して有識者、ステークホルダーとの対話を行い、人権デューディリジェンスの取組みをブラッシュアップしていくことで、全てのステークホルダーの人権に対する負の影響の軽減に努めてまいります。

従業員への人権配慮

労働組合との関係

新電元工業およびグループ会社には労働組合または常設の労使協議の場が設定されています。新電元工業では、労働組合と労働協約を締結して組合員の権利を保証しています。定期的に労使協議会を開催して、生活賃金の確保をはじめ様々な労働条件や経営課題について意見を重ね、常に相互理解を欠かさぬよう努めています。

従業員相談窓口の設置

新電元グループ（国内）では、従業員およびその家族が、日常的な不安や悩み、トラブルについて専門のカウンセラーからの確かなアドバイスが受けられるよう、専用相談窓口を開設しています。また、従業員に対してメンタルヘルス教育を実施しています。

セクシャルハラスメント、パワーハラスメントの禁止

新電元グループでは、「新電元グループ行動指針」に「いかなる形でもセクシャルハラスメントやパワーハラスメントを行わない」ことを明記し、ハラスメント禁止を周知しています。

職場秩序の乱れや業務への支障、また貴重な人材の損失を防止する観点から、外部講師を招き、全従業員を対象としたハラスメント研修を実施しています。本研修では誰もが被害者、加害者になり得る可能性がある事を知り、ハラスメントへの理解、そして防止するためのコミュニケーションを習得することを目指しています。



新電元グループ行動指針 <https://www.shindengen.co.jp/csr/governance/guidelines/>

人権配慮への取組み

新電元グループでは、人権配慮について人権に関する専門教育を含め、CSR研修会等を通じた啓蒙活動に取り組んでいます。雇用・納税・社会貢献等のCSR事例に加えて、ILO中核的労働基準の尊重やLGBT等性的マイノリティに対する配慮への意識づけを行っています。社内イントラネット、社内報等を活用した人権課題に関する情報共有にも努めています。



CSR教育の風景

社会 Social

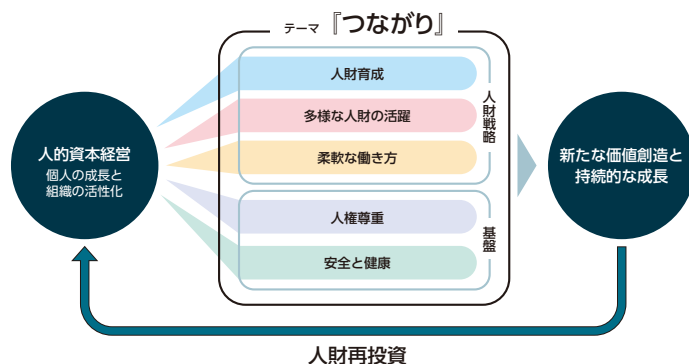
労働慣行

新電元グループでは、国際的な人権・労働に関する価値観を尊重し、新電元グループ人権方針および行動指針に基づき、「人権の尊重」「安全な職場環境」「健康への配慮」を掲げています。人財育成と、安全で健康な職場環境づくりに努め、多様な働き方の整備を進めて、ワーク・ライフ・バランス支援に取り組んでいます。



人的資本経営への取組み

新電元グループは「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」を経営理念に掲げ、人の成長が企業の価値創造の源泉であり、多様で自律的な知と知の融合が新たな価値創造と持続的な成長をもたらすと捉えて人的資本経営に取り組んでおり、『個人の成長と組織の活性化』を目指して『つながり』をテーマとした人財戦略を展開しています。



人財戦略『個人の成長と組織の活性化』

多様な従業員一人ひとりが働きがいを感じて自発的に能力を発揮できるよう、そして自律的な個人の知と知が融合して新たな価値を創出していくよう環境を整えることを目指し、人財戦略は『個人の成長と組織の活性化』を目標としています。

テーマ『つながり』

新電元工業の人的資本経営の構成は「人権尊重」「安全と健康」を基盤とし、人財戦略の主要課題「人財育成」「多様な人財の活躍」「柔軟な働き方の拡充」と合わせて5つの分野から成ります。そして、コロナ禍や在宅勤務で薄れつつある人と人のつながりや部門間のつながりを再生することを目指し、『つながり』をテーマとして掲げています。

マルチステークホルダー方針 <https://www.shindengen.co.jp/csr/social/human/multistakeholder/>

人財育成

新電元工業では労働人口の減少傾向を受けて優秀な人財の確保が重要な課題となっており、第二新卒の採用など採用の多様化を進めると同時に、若年層の定着率の向上と後継者育成を図るべく、各種キャリア研修・部門別・テーマ別研修やリスキングにより能力を発揮する場を拡げるキャリア形成支援を行っており、社内副業制度も進めていきます。新入社員研修、入社2年目・3年目研修、資格別研修、職種別研修、職位別研修に加え、公募制の財務研修やマーケティング研修などの自己啓発型教育研修を実施するとともに、自己申告制度や社内公募制度により一人ひとりのキャリア形成を支援しています。また、外国語研修や若手社員の海外研修などにより益々グローバル化する事業をリードしていく人財を育成しています。くわえて、発明、発案、公的資格取得における褒賞制度を設け、研究開発の向上や多様な職場、職務において従業員一人ひとりの活躍を推進しています。

人的資本経営の重点指標	2023年度目標	2023年度実績	2024年度目標
キャリア研修時間（/人・年）	—	36.7時間	40.0時間

多様性の推進

多様な人財の活躍推進

a. 女性のキャリア形成支援

新電元工業では、男女差なく活躍できる多様な働き方を推進し、女性社員採用の拡充および活躍の場を広げていきます。従業員の出産および産前産後の健康管理について各種休暇や育児時間・健康管理時間を設け、育児休業や介護休業の制度を拡充するとともに男性の育児休業取得を奨励しています。

人的資本経営の重点指標	2023年度目標	2023年度実績	2024年度目標
新卒採用女性比率	30.0%	28.1%	30.0%
男性育児休業取得率	30.0%	73.9%	80.0%

その他の関連指標の2023年度実績は以下のとおりです。

- 女性従業員比率（単体） 10.7%
- 女性従業員比率（連結） 41.1%
- 女性管理職比率（単体） 0.6%
- 女性管理職比率（連結） 11.3%

ESGデータ 男女の賃金の差異 <https://www.shindengen.co.jp/csr/esgdata/>

社会 Social

労働慣行

b. シニアの活躍推進

新電元グループでは、60歳定年退職者の再雇用制度により65歳まで継続雇用を行っています。また当社では2022年9月より定年を65歳に延長して有能な経験者を確保し、社内副業やリスキリングにより活躍する機会の拡大を推進しています。

c. 障がい者雇用と活躍の促進

新電元グループでは、障がい者の雇用促進とともに入社後のフォローにより活躍を推進しています。

人的資本経営の重点指標	2023年度目標	2023年度実績	2024年度目標
障がい者雇用率	2.30%	2.31%	2.50%

d. 外国籍従業員の活躍推進

新電元グループでは、事業のグローバル化に伴い海外の従業員数が国内の従業員数を上回るなか、新電元グループ人権方針を通じて異なる価値観や経験を互いに尊重し、従業員一人ひとりの個性を最大限に活かす機会を提供することで、社会の変化に対応した新しい価値観やビジネスの創造と従業員の精神的な豊かさの追求につながると考えています。



ESGデータ 外国籍労働者数の推移 <https://www.shindengen.co.jp/csr/esgdata/>

e. マイノリティ平等の実現

新電元グループでは、ダイバーシティ研修などにより認識を高めマイノリティ平等の実現に努めています。

柔軟な働き方の拡充

a. エンゲージメントの向上

タレントマネジメントシステムにて運用する自己申告制度を活用して独自のエンゲージメント指数を設定し、年代や職場に対応した施策へ展開することにより、指数の向上を目指しています。

人的資本経営の重点指標	2022年度実績	2023年度実績	2024年度目標
SDKエンゲージメント指数	54.3	58.9	60.0

b. 職場の心理的安全性の向上

コミュニケーションの活性化を促す施策とともに、出社日の設定など在宅勤務の普及により薄れつつある『つながり』の再生を図っています。

c. ワーク・ライフ・バランスの充実

フレックスタイム勤務制度を併用した在宅勤務制度、勤続年数に応じたりフレッシュ休暇、有給休暇5日/年の取得義務化、残業上限時間の設定など働きやすい環境の充実に取組んでいます。

埼玉県から多様な働き方実践企業として新電元工業朝霞事業所、新電元スリーイーはプラチナ認定、岡部新電元はゴールド認定を受けています。

※この制度はテレワークや短時間勤務等、仕事と家庭の両立を支援するための制度を整えて実践している企業等を県が認定するものであり、認定企業は働きやすい企業として埼玉県のホームページ等で広くPRされています。



人権尊重

新電元グループは、人権方針にて「人権配慮に関する国際的な価値観を尊重し、人権に関する認識を高め、人権尊重に向けた取組みを推進していきます」と掲げています。人権リスク防止策としてハラスメント研修およびダイバーシティ研修などの人権関連研修を実施するほか、サプライチェーンにおける人権デューディリジェンスを定期的に実施するなど人権リスクアセスメントを実施しています。

社会 Social

労働慣行

安全と健康の推進

新電元グループでは、安全衛生活動の推進を重要課題に掲げ、労働安全衛生の継続的な改善を図り、従業員の安全と健康に配慮した職場環境を整備しています。

中央安全衛生委員会の委員長は安全推進担当役員が務め、労働安全衛生方針に基づき、全従業員の安全確保と心身の健康保持増進、快適に働ける環境づくりに努めています。



新電元グループ労働安全衛生方針 https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/shindengen_policy/

ISO 45001 認証の取得

新電元工業株式会社朝霞事業所（埼玉県朝霞市）および株式会社岡部新電元（埼玉県深谷市）、新電元タイランド（タイ王国）は、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO 45001の認証を取得しています。

ISO 45001は、働く人の労働に関連する負傷や疾病の予防、および安全で健康的な職場の提供を達成するためのシステム構築とその運用を定めており、世界的な広がりを見せております。新電元グループでは、労働安全衛生の継続的な改善を図り、従業員の安全と健康に配慮した職場環境を整備し、生産性の向上と事業の継続性確保を進めています。



交通安全活動

新電元工業朝霞事業所は2023年4月より埼玉県警察が指定する「サイクルマナーアップ&セーフティ推進企業」に参加しています。サイクルマナーアップ&セーフティ推進企業は、企業等が自転車の安全利用に関する自主的な活動を行い、自転車事故防止を図ることを目的としています。

健康志向の高まりにより自転車通勤者は増えていますが、今後もマナー向上に向けて従業員への教育と啓蒙活動に取り組んでいきます。

東根新電元は交通安全週間の期間、工場近隣交差点で立哨を行い、歩行者の横断誘導や交通安全呼び掛け運動に参加しています。



朝霞警察署とのチラシ配布
(新電元工業 朝霞事業所)

ランプーン新電元は、交通安全の問題に取り組む優れた組織として2021年12月にタイ首相より「Prime Minister Road Safety Award」を受賞しました。2022年度以降も地元企業の協力を得て従業員の車・バイクの無料点検や安全運転教育を実施するなど交通安全への取り組みを続けています。



安全運転教育及び無料点検の様子
(ランプーン新電元)



リスクアセスメント教育

新電元工業では、部門ごとに職場安全衛生委員会が組織され、その委員会メンバーに対してリスクアセスメント教育を実施しています。職場の潜在的な危険性や有害性を見つけ出し、除去を含めたリスク低減のための管理策を実施することにより、災害や事故を未然に防ぐ取り組みを図っています。

2023年度も、死亡事故および後遺障害の残る重大労働災害の発生はありませんでした。

社会 Social

労働慣行

安全に貢献する製品

AEC-Q101 準拠 高耐圧900V MOSFET～車載機器の信頼性向上に貢献～

新電元グループは、企業ミッションに則り環境配慮型製品を開発・設計・生産・販売をしています。そのフィールドはモビリティ、環境・エネルギー、産業機器、情報・通信、ホームアプライアンスと多岐にわたりますが、生命や生活を守る分野にも使用され、人々の安全に貢献しています。

近年、地球温暖化対策による規制強化から急速に普及が進む環境対応車（xEV）には多数のMOSFETが搭載されています。その中でも400V級の高電圧バッテリーから低電圧に変換するサブ電源のスイッチング素子としての用途や、入力時の電解コンデンサに溜まった電荷を急速に放電する回路用途として高耐圧かつ信頼性の高いMOSFETの需要が高まっています。このようなニーズに応えるべく、車載対応高耐圧MOSFET「VX3シリーズ」に新たに900V耐圧1A「P1B90VX3K」と、900V耐圧2A「P2B90VX3K」の2機種をラインナップに追加しました。本製品は内部構造を見直すことでHBM:2kV保証、MM:200V保証を達成し、車載機器に求められる高ESD耐量に対応しました。これにより車載機器の信頼性の向上に貢献します。今後も新電元工業は車載市場における高耐圧製品のニーズにお応えしていきます。



車載対応 高耐圧MOSFET
VX3シリーズ

「安心・安全」「働きやすさ」の向上

新電元工業は、CASBEEウェルネスオフィス認証Sランクを取得したオフィス環境の利点を活かし、「安心・安全性」や「働きやすさ」の向上を目指しています。

※CASBEE-ウェルネスオフィスは、建物利用者の健康性、快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能、取組みを評価するツールです。建物内で執務するワーカーの健康性、快適性に直接的に影響を与える要素だけでなく、知的生産性の向上に資する要因や、安全・安心に関する性能についても評価します。



朝霞事業所 2Fアトリウム
(新電元工業)



朝霞事業所 3Fアトリウム
(新電元工業)



CASBEEウェルネスオフィス認証
(新電元工業)

コミュニケーション

従業員同士の効果的なコミュニケーションはESG課題を達成するための重要な手段です。

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進、労働環境の改善などの取組みを進めるためには、従業員間での意見交換や情報共有が重要です。これにより、従業員のエンゲージメントが向上し、企業文化の強化にもつながります。新電元グループでは『つながり』をテーマとして掲げて、コミュニケーションを促す取組みをしています。



クリスマスパーティー
(新電元フィリピン)



年末パーティー
(ランブーン新電元)



スポーツイベント
(新電元タイランド)



スポーツ大会
(新電元ベトナム)



カラオケ大会
(新電元インドネシア)



社員旅行
(広州新電元)



従業員の誕生日会
(新電元インド)



クラブ活動
(ランブーン新電元)

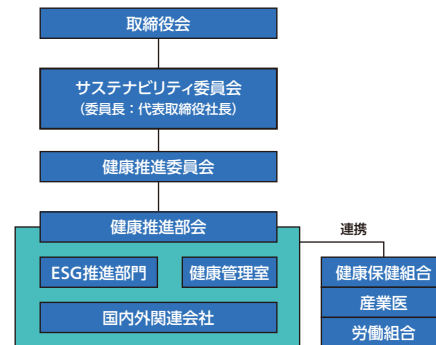
社会 Social

労働慣行

健康経営

新電元グループでは、従業員の心身の健康を重要な経営課題と捉え、2024年3月に「健康宣言」を制定し、安全推進担当役員を委員長とした健康推進委員会を発足しました。新電元工業朝霞事業所では食生活や健康への関心を促すため、希望者を対象に「血管年齢チェック」や「ベジタブルチェック（野菜摂取レベル測定）」「骨強度レベルチェック」を実施しました。新電元スリーイーやその他のグループ会社でも健康セミナーを開催しています。また、運動不足解消の為、新電元工業健康保険組合では、埼玉県健康連主催の「秩父路峠道ウォーキング」に団体で参加するなど、運動機会の提供にも取り組んでいます。

【健康増進推進体制】



健康経営への取組み

健康志向の食事

新電元グループ各社では、美味しく従業員の健康をサポートするため、社員食堂のメニューに健康メニューを取り入れています。新電元工業朝霞事業所では、従業員に昼食を提供するカンティーンが埼玉県健康づくり協力店に認定されました。



牛肉ランチ
(新電元インドネシア)



カオソーイ [タイ北部名物料理]
(ランプーン新電元)



炒め物とスープの定食 フルーツ付
(新電元タイランド)



麻婆豆腐 シュイジューロウ [氷煮肉片]
(広州新電元)



ランチプレート
(新電元インドア)

新電元グループ 健康宣言

新電元グループは、「新たな価値創造と持続的な成長」を実現するため、成長の礎である役員と従業員およびその家族の心身の健康づくりに取り組んで参ります。健康経営の推進により不健康や疾病による生産性の低下を防ぎ、イノベーションの原動力となる自発的な改善活動と成長を活性化させ、価値ある未来を創ります。

代表取締役社長 田中 信吉



健康チェックの様子
(新電元工業 朝霞事業所)



健康セミナー
(新電元スリーイー)



秩父路峠道ウォーキング
(新電元工業健康保険組合)

禁煙サポート

新電元グループでは従業員の健康と福祉を優先課題と考え、禁煙セミナーの開催や禁煙ガムの無料配布等、禁煙を目指す従業員の意欲をサポートするための様々なサービスに取り組んでいます。



社会 Social

消費者課題

新電元グループでは、お客様に繋がるサプライチェーンに関わる全ての従業員の仕事の質こそが新電元グループの“価値ある品質”を形成していると考えており、厳しい品質基準に基づき、製品開発コンセプトに適合した製品づくりを進めています。



製品の品質・安全性

全社品質方針

お客様への供給責任を果たすために、従業員全員で“知恵”を出し合い、多角的アプローチで“創造”し、“品質の良い製品づくり”に向けて、製品企画、設計開発、製造、品質保証部門が一体となって厳しい管理体制を確立し製品の品質と安全性の確保に努めています。

中期全社品質方針（2022年度～2024年度）

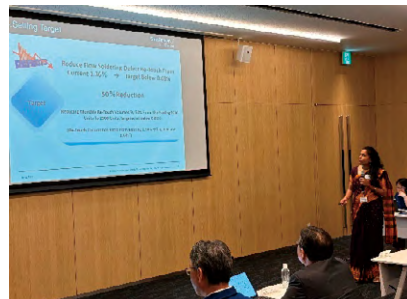
「安心で安全なプロセスでお客様の信頼に応える」



製品安全に関する方針 https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/shindengen_policy/

改善活動の推進

新電元グループ各社における日頃の改善活動成果の発表機会として、毎年、当社グループ生産工場等の代表者が日本に集まり「新電元グループ改善事例発表会」を開催しています。改善事例発表で互いの情報を共有し、製造会社として「ものづくり」におけるグループ全体の知恵を結集させることで品質改善に努めています。



品質向上の取り組み

新電元グループ国内外の生産拠点においては、品質マネジメントシステムの国際標準システムであるISO9001シリーズおよびIATF16949の認証を取得し、持続可能な消費への貢献およびお客様の満足と信頼の向上に努めています。

ISO 9001 シリーズおよびIATF16949 認証状況

事業所名	適用規格	認定機関	有効期限
新電元工業、新電元スリーイー 岡部新電元、新電元メカトロニクス	ISO 9001	UKAS	2027.8.5
SHINDENGEN (THAILAND) CO., LTD.	ISO 9001	UKAS	2025.8.27
広州新電元電器有限公司	ISO 9001	DAKKS	2025.11.7
PT. SHINDENGEN INDONESIA	ISO 9001	UKAS	2026.2.22
SHINDENGEN VIETNAM CO., LTD.	ISO 9001	ANAB	2025.5.8
SHINDENGEN INDIA PVT. LTD.	ISO 9001	DAKKS	2026.1.10
秋田新電元 大浦工場	IATF 16949	IATF	2027.6.30
秋田新電元 飛鳥工場	IATF 16949	IATF	2027.7.2
東根新電元	IATF 16949	IATF	2027.7.2
LUMPHUN SHINDENGEN CO., LTD.	IATF 16949	IATF	2025.11.4
SHINDENGEN PHILIPPINES CORP.	IATF 16949	IATF	2025.12.12

太陽光発電システム向けパワーコンディショナ『お客様相談窓口』

新電元工業製パワーコンディショナのサービス向上は社会的責任であり、お客様課題の解決に向けて『お客様相談窓口』を開設しています。



パワーコンディショナお客様相談窓口 https://www.shindengen.co.jp/products/eco_energy/solar/support/

社会 Social

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

新電元グループでは、気候変動をはじめとする社会的課題の解決に貢献するために、長期的な企業価値創造を目指しています。また、新電元グループが活動するコミュニティへ積極的に参画し、事業や社会貢献活動を通じて地域コミュニティの発展に貢献しています。



持続可能な社会の実現に向けて

EV充電 バリアフリー化への取り組み

新電元工業は、2024年4月17日から19日にインテックス大阪で開催されたバリアフリー展に、「車いすでも使いやすいEV急速充電器」としてSDQC2F60シリーズを出品しました。

本製品は充電する操作スペースが広くとられて独立しており、マルチ出力のため、他のEV充電器利用者に気を使わなくても焦らずに安心して操作が可能です。また、車いすで正面から近づいても足元がぶつからないような個性的なデザインを採用しており、操作パネルも車いす利用者が無理なく使える高さになっています。今後も、多くの人の声を聞き、製品を開発・供給することで、持続可能でより安心・快適に楽しい暮らしを送ることができる社会の実現に取り組んでいきます。

バリアフリー対応 60kW マルチ出力 EV急速充電器

焦らずゆっくりで大丈夫。

「マルチ出力」でも操作スペースが広々と独立しています。他の利用者に気を使わなくても、マイペースでゆっくり安心して操作できます。

周囲も足元もゆったり。

車止めポールは操作パネル横に置けますので、近づくとときに接触しません。足元にスペースがあり、正面からでも近づけます。



SDQC2F60シリーズ https://www.shindengen.co.jp/products/eco_energy/ev_quick/sdqc2f60/

電動二輪車向けパワーコントロールユニット インドで量産

二輪車の販売台数が多いアジア地域では、大気汚染問題への対策の一環として政府方針に二輪車の電動化推進が掲げられるなど、電動化のニーズが高まりつつあります。当社では、今後拡大すると予測される電動二輪車向けに駆動モータを制御するパワーコントロールユニット(PCU)の開発を行い、新電元インドにおいて、電動二輪車向け2kW PCUであるDU012を2023年5月より量産開始しました。三相ブラシレスモータを駆動するDU012は、バッテリー電圧や車速、モータ回転数等の車両情報をリアルタイムに検出してモータを制御する機能が搭載されています。これらの機能により二輪車の操作性が向上することにくわえて、滑らかな加減速により燃費改善にも寄与します。

当社グループでは、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」という企業ミッションのもと、引き続き環境配慮型製品の開発に注力していきます。



インド「AUTO EXPO 2023」当社ブース



電動二輪車向け2kW PCU DU012

社会 Social

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

社会貢献活動を通じた地域コミュニティの発展

国際赤十字社の献血事業に協力

新電元グループ各社は、国際赤十字社の献血事業に積極的に協力しています。新電元工業や秋田新電元、新電元フィリピンや新電元ベトナムなど、国内外の各社は、輸血を必要とする方々を支えるために献血の普及に取り組んでいます。



新電元インドネシア



新電元フィリピン



ランプーン新電元

地域清掃と植林活動

東根新電元や新電元スリーイーは、地域社会の一員として地域の美化に貢献することが住民との絆を深めると考え、定期的に清掃活動を行っています。新電元スリーイーは「埼玉県気軽に地域清掃」に登録。ごみの削減およびリサイクルの促進に向けた行動に協力しています。

美化活動
(東根新電元)清掃活動
(新電元スリーイー)

ランプーン新電元は、外来種の植物（ホテイアオイ）を河川から除去する活動に協力しました。水生植物ホテイアオイは、その爆発的な繁殖力から河川や運河の水門をせき止めてしまうことがあり、河川の氾濫、洪水を引き起こすことが問題視されています。また、新電元タイランドは緑化と生物多様性保全のため国立公園に象のエサとなるバナナの植林を行い、象がミネラルを補給できるように人工の塩田を作りました。

ホテイアオイの河川からの除去
(ランプーン新電元)野生の象のエサ【バナナ】の植林および塩田【ミネラル】作り
(新電元タイランド)

地域社会に根づいた活動

新電元グループは、それぞれの地域に根づいた企業となることを目指して、従業員が主体となり、地域に貢献する活動に努めています。

タイ国内にはたくさんの仏教寺院があり、寺院への人々の帰属意識が強いと言われています。タイに拠点のあるランプーン新電元は、地域貢献活動の一環として地元のお寺に消火器を寄贈し、その取扱い方法や消火訓練を行い、火災時の初期対応方法を指導しました。

新電元インドネシアはイスラム教徒にとって重要な宗教行事のひとつである犠牲祭のために近所モスクやイスラム学校へ牛を提供。また、ラマダン（断食月）明けを祝うギフトを従業員および近隣の警察や軍隊に配るなど地域に寄り添った活動をしています。

新電元タイランドは、近隣の寺院の活動に参加した際、村人や参加者に食べ物や飲み物を提供しました。地域社会の一員として住民と深い関わり合いを持つことにより、多くの人に親しまれる企業を目指しています。

消火器の寄贈
(ランプーン新電元)消火器の取扱い教育
(ランプーン新電元)犠牲祭への牛の提供
(新電元インドネシア)寺院でのイベントへの飲食物の提供
(新電元タイランド)

社会 Social

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

朝霞市産業フェアに参加、市民に新電元を発信

新電元工業朝霞事業所は2024年2月4日に朝霞市産業文化センターで開催された「あさか産業フェア2024」にブースを出展しました。イベントでは、会社紹介のパネル展示のほか、来場者が参加できる当社半導体製品を使ったタイムアタックのゲームを開催する等、市民の皆様に新電元を身近に感じてもらうイベントとなるよう工夫を凝らしました。



あさか産業フェア【埼玉県朝霞市】
(新電元工業)

地域の子供を支える活動 陸上教室の開催

地域の子供たちを支える活動として、新電元工業陸上競技部が朝霞市の「仲町どろんこ保育園」において、園児向けの陸上教室を開催しました。教室では、足上げの練習やリレーの走り方など早く走るコツを実業団で活躍する選手達が園児達に教え、鬼ごっこなど遊びを通じて楽しみながら元気に体を動かしました。



陸上競技部による陸上教室
(新電元工業)

地域社会との共存共栄

新電元工業は、地域社会との共存共栄の取り組みとして、毎年8月に開催される朝霞市民まつり「彩夏祭（さいかさい）」に協賛しています。彩夏祭は例年60万人が訪れる人気のイベントです。お祭りは3日間にわたって開催され、昼にはパワフルな「よさこい鳴子踊り」が繰り広げられました。



朝霞市民まつり「彩夏祭」協賛広告
(新電元工業)

被災地への支援活動

新電元グループでは、被災地の復興を願ってさまざまな支援を行っています。新電元工業と東根新電元は、2024年1月に石川県能登半島を中心に甚大な被害をもたらした能登半島地震の被災者に対して新電元グループとして520万円の義援金を贈りました。

地産地消の取組み（産学官連携イベント 熊谷農業高校×新電元工業朝霞事業所）

2023年12月に新電元工業朝霞事業所・食堂（CANTEEN）にて、企業（産）の新電元、教育・研究機関（学）の熊谷農業高校、地方公共団体（官）の埼玉県が連携した地産地消イベントを開催しました。期間中は地元の熊谷農業高校で収穫された新鮮な野菜を使用したメニューを提供。この取組みは地元高校生たちの学びを支援するとともに、地元で生産された食材を使用することで輸送にかかるエネルギーを削減して、環境負荷の軽減活動にもつながっています。



新電元ベトナム 日越国交樹立50周年式典で表彰

新電元ベトナムは、日本とベトナムの国交樹立50周年を記念した記念式典において地域経済へ貢献した優秀企業としてフンイエン省から表彰されました。

新電元ベトナムが所在するフンイエン省においてベトナム共産党や日本国大使館などから来賓が参加するイベントが開催され、このなかで、現在同省にある日系企業166社のなかから、とくに地域経済に貢献した20社が優秀企業として表彰され、新電元ベトナムもその1社に選ばれました。



式典で表彰される小林社長（中央）
(新電元ベトナム)



現地テレビ番組（VTC News）記念式典が放送
(新電元ベトナム)

社会 Social

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

教育現場への貢献

新電元グループは、未来を担う子供たちを支援するため、教育現場に対してさまざまなかたちの社会貢献を行っています。

新電元ベトナムは地元の小学校や中学校に備品や奨学金を提供するだけでなく工場見学も受け入れており、学生たちにもものづくりの現場や最新の技術を紹介しています。

ランプーン新電元は、子供たちの健全な成長とスポーツ活動の促進を目的として地元の学校にサッカーゴールやボールなどのスポーツ用品を寄贈しました。新電元タイランドは近隣の寺院のお祭りの際、地元の学校に教育資金を寄付しました。新電元フィリピンは教育と研究支援を目的としてフィリピン技術大学 (Technological University of the Philippines) に研究機器を寄贈しました。

教育資金援助や学習機材の提供は子供たちの未来を支える重要な活動です。新電元グループは、今後も地域と連携しながら、学びの環境を向上させる取組みを続けていきます。

学生のインターンシップ・工場見学等の受け入れ

新電元グループの各社では実践的な経験を提供し、学生の将来のキャリア形成をサポートする為、毎年、大学や専門学校からインターンシップの学生を受け入れています。

新電元フィリピンは技術職業訓練校のデュアルテック・トレーニングセンターのパートナー企業として、毎年、実習生を受け入れており、学生は最長18ヶ月間、実際の業務に携わりながら専門知識やスキルを習得しています。ランプーン新電元では大学や技術短大から12名、新電元タイランドは9名のインターンシップを受け入れました。新電元熊本リサーチは、近畿大学・近畿短大からの会社見学やインターンシップを受け入れると共に、熊本高等専門学校の授業の一環として会社説明を行う等、学生の現場教育に協力しています。また、秋田新電元は近隣の大学に出向き、当社主要製品であるパワー半導体について講義を行うなど、学生たちの進路選択に役立つ知識の提供に努めています。



小中学校に備品と奨学金を寄付
(新電元ベトナム)



工場見学に来た子供たち
(新電元ベトナム)



安全と電気工学の実習
(ランプーン新電元)



サッカーゴールとボールを寄贈
(ランプーン新電元)



教育資金の寄付
(新電元タイランド)



電気エンジニアの実習
(ランプーン新電元)



環境 Environment

環境

新電元工業では、1992年より経営の重要課題として環境問題に取り組んでいます。

COP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）で採択された「パリ協定」やSDGs（持続可能な開発目標）等の持続可能な社会の実現に向けた国際的な取組目標を念頭に置き、今後も気候変動リスクへの対応等の社会的課題の解決に貢献できるよう環境配慮型製品の創出および事業活動に関わる環境負荷の低減等に努めていきます。



新電元グループ環境方針

2021年12月に新電元グループにおける「環境ビジョン2050」を制定したことに伴い、新電元グループの環境方針を見直しました。新電元グループを取り巻く状況の変化や私たちへの期待・ニーズをしっかりと捉え、環境に与える影響だけでなく、環境から受ける影響も考慮し、持続可能な社会への貢献に向け継続的改善に取り組んでいます。

 環境方針 <https://www.shindengen.co.jp/csr/environment/policy/>

環境マネジメント

環境マネジメントシステム適用範囲の変更

2021年4月に新電元工業の朝霞事業所が開業しました。朝霞事業所に研究開発・事業運営・本社機能を集約し、飯能工場を閉鎖としたことにより、環境マネジメントシステムの適用範囲の見直しを行い、2022年2月に新電元工業では本社機能を含めた朝霞事業所を適用範囲としました。

その結果、新電元グループの環境マネジメントシステムは、新電元工業朝霞事業所および国内主要生産会社を適用範囲として構築し、環境保全活動を展開しています。

新電元インドネシアでは、ESG経営への社内的な意識の高まりと、法令順守を的確に行うことを主眼において、ISO 14001の認証取得に取り組みました。2023年8月に本格的な取組みを開始し、標準書類、資料の整備と社内全部門への活動を徹底することで2024年4月に認証取得ができました。

新電元インドネシアのISO 14001の認証取得で、新電元グループの海外生産拠点の6拠点で認証を取得したことになります。

環境ビジョン2050の体制づくり

新電元グループの環境ビジョン2050および2030年度環境目標を推進する組織として、これまで環境委員会の下に構成していた省エネルギー推進部会を再編し、2022年4月に脱炭素・省エネルギー推進部会を設置しました。脱炭素・省エネルギー推進部会は、環境関連部門と事業部門・グループ会社で構成され、事務局に新電元工業の経営企画部門とサステナビリティ推進部門が加わることで、経営から現場までを縦断する体制としています。

環境教育

新電元グループでは、従業員の環境意識を高めることを目的に、一般環境教育および新入社員教育等の各教育において、社会的課題の要素を加えた環境教育を実施しています。新入社員教育において、ISO 14001およびSDGsの簡単な説明とともに、事業活動と環境法令との関わり、環境法令順守を確実とするための社内ルール及び環境法令順守の重要性などについて教育を実施し、環境と業務の相互関係についての意識付けを行っています。

また、環境法令の順守においては、従業員の一人ひとりの認識が重要となるため、計画的に環境法令教育を実施しています。

新電元工業では、2024年3月から全従業員を対象とした「環境ラベル」についてWeb教育を実施しています。

環境ラベルは、環境への影響に配慮したサービスやものを消費者に伝える文書やシンボルマークとなり、物品購入時において環境配慮型製品の積極購入への動機付けとなっています。

今後も新電元グループに関連する社会からの要請や期待を考慮し、環境変化に適応したタイムリーな環境教育を継続して実施していきます。

環境 Environment

環境

環境目的・目標

新電元グループでは、環境方針等に基づいた環境目的・目標を設定し、環境課題の改善に向けた下表の取組みを実施しています。

新電元グループ国内の2023年度 環境目的・目標・結果

目 的	目 標	結 果
化学物質管理の推進 ・含有化学物質情報の適切な管理によりヒトや環境を守るための持続可能な活動を行う	・改正化管法の施行により化学品SDSの更新を確実にし含有化学物質の使用量管理を適切に行う	2024年7月の改正化管法PRTR制度の初回報告へ向け、化学物質管理推進部会にて以下①～②の実施事項を計画通りに遂行し目標達成となった。 ① 取り扱っている全化学品のSDSを最新情報へ更新 ② PRTR報告用集計フォーマットの見直し
脱炭素・省エネルギーの推進 ・事業全体のバリューチェーンを考慮したエネルギー使用効率化、CO ₂ 総量削減努力により、地球温暖化防止、気候変動問題解決へ貢献する ・環境情報開示の適正対応による、コンプライアンス強化	1. グループ連結の原油換算エネルギー原単位改善率を、2020年度比2.97%改善する（2030年度末9.97%改善） 2. グループ連結のScope1+2 CO ₂ 排出量を、2013年度比27.1%減とする（2030年度末46.07%減） 3. グループ連結のScope3 CO ₂ 排出量を、2021年度比5.56%減とする（2030年度末25.02%減） CDP*開示対応業務の定着化およびSBT*取得により、関係者への情報開示精度を高める ※CDP：環境情報開示システムを提供する国際的な非営利団体。 ※SBT：(Science Based Targets) パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと。	1. グループ連結の原油換算原単位（加重平均）は、2023年度末時点で、2020年比12.19%の削減。 2. グループ連結のScope1+2 CO ₂ 排出量は、2023年度末時点で、2013年度比37.16%の削減で着地。 3. グループ連結のScope3 CO ₂ 排出量は、2023年度末時点で、2021年度比29.8%の削減で着地。 CDP開示対応の業務を定常業務へ実施。 気候変動質問書・水セキュリティ質問書の提出を完了する。 SBTは2023年10月に認証を取得。「社外HPニュースリリース」にて社外へ公開。
排出物適正管理の推進 ・本業におけるプラスチック抑制及び代替による環境配慮	・プラスチック代替の運用構築を行い、継続的に抑制していける体制づくりをする	新電元国内グループ会社ごとにプラスチック削減の詳細な課題を洗い出し、目標を設定した。設定した目標は概ね達成した。

新電元グループ国内の2024年度 環境目的・目標

目 的	目 標
化学物質管理の推進 ・含有化学物質情報の適切な管理によりヒトや環境を守るための持続可能な活動を行う	・化学物質規制に関するコンプライアンスを強化するため、各社の未然防止活動（現場の実運用）を情報共有し、意識向上を図る
脱炭素・省エネルギーの推進 ・事業全体のバリューチェーンを考慮したエネルギー使用効率化、CO ₂ 総量削減努力により、地球温暖化防止、気候変動問題解決へ貢献する ・環境情報開示の適正対応による、コンプライアンス強化	1. グループ連結の原油換算エネルギー原単位改善率を、2020年度比3.94%改善する（2030年度末9.97%改善） 2. グループ連結のScope1+2 CO ₂ 排出量を、2013年度比29.81%減とする（2030年度末46.07%減） 3. グループ連結のScope3 CO ₂ 排出量を、2021年度比8.34%減とする（2030年度末25.02%減） CDP開示対応業務の定着化およびSBT取得による1年毎のデータ報告を実施する体制を構築する
排出物適正管理の推進 ・本業におけるプラスチック抑制及び代替による環境配慮	・プラスチック代替の運用構築を行い、継続的に抑制していける体制作りをする

環境 Environment

環境

環境ビジョン2050

環境ビジョンについて

「環境ビジョン2050」では、新電元グループが目指す持続可能な社会を「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」と定め、事業活動のみならず、2050年を目標にバリューチェーン全体を視野に入れた環境負荷の最小化を目指し、下表の取組みを推進します。また、マイルストーンとして、「2030年度 環境目標」をあわせて設定、SDGs重要ターゲットの実践を通じて環境に貢献してまいります。

環境ビジョン2050

次世代へつながる豊かな地球環境こそが価値ある未来と考え、持続可能性を追求し、
「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に貢献します。

《脱炭素社会への貢献》

バリューチェーン全体を通じてカーボンニュートラルを目指します



《循環型社会への貢献》

資源の有効活用と環境配慮型製品の両輪で環境負荷の最小化を目指します



《自然共生社会への貢献》

生物多様性の保全活動を継続的に強化し環境負荷の最小化を目指します



2030年度 環境目標

《脱炭素社会への貢献》

- ▼生産時のCO₂排出量46%削減（2013年度比）
- ▼製品によるCO₂排出削減貢献量の拡大

当社グループの事業活動に伴うCO₂排出（Scope1*およびScope2*）とサプライチェーンのCO₂排出（Scope3*）の両側面において脱炭素化を推進する。

《循環型社会への貢献》

- ▼リサイクル率99.9%以上を継続
- ▼環境配慮型製品および技術の開発強化

限りある資源の有効活用に継続的に注力することで、循環型社会への貢献度を高める。くわえて、エネルギーの効率的な利用につながる環境配慮型製品および技術の開発を強化する。

《自然共生社会への貢献》

- ▼水資源の保全促進
- ▼FSC認証紙使用等による自然保護促進

自然共生社会の構築に不可欠であり、また、当社事業活動においてきわめて重要な水資源の保全を促進するとともに生物多様性および森林の保護活動を強化する。

*Scope1：事業者らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

*Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

*Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

環境 Environment

環境

事業活動と環境負荷低減活動

新電元グループでは、事業活動における地球温暖化対策、化学物質削減、廃棄物削減および水資源、生物多様性等の環境負荷低減および環境リスクの低減に努めています。

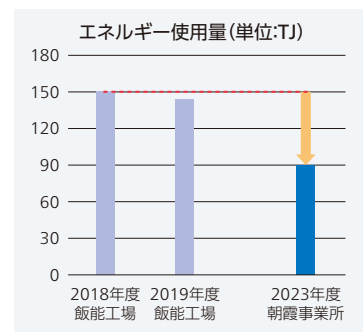
2023年度に行った取組みの中から、主な活動事例を紹介します。

CO₂排出量削減

新電元グループでは、環境ビジョン2050と共に公表した2030年度環境目標を達成すべくCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

新電元国内グループでは、電機電子業界が自主行動計画として策定・推進する「カーボンニュートラル行動計画」に参加し、年平均1%以上のエネルギー原単位改善および2013年度比46%のCO₂排出量削減に向けて、生産プロセスのエネルギー効率改善、設備改善等の活動、および事業活動におけるCO₂排出量削減の為に諸施策に取り組んでいます。

2021年開業した朝霞事業所は、これまで大手町本社と飯能工場敷地内の複数建物に分散していた各事業本部・部門を一棟に機能集約することやZEB Ready適合建物※の採用で従前のエネルギー使用量を大幅に削減しています。



2023年度朝霞事業所エネルギー使用量削減効果

※朝霞事業所は、建築物の省エネルギー性能の表示制度 (BELS) における最高ランクのZEBを見据えた先進建物としてZEB Readyの認証を取得しております。

■再生可能エネルギー由来電力の導入状況

2022年度10,297MWh⇒2023年度25,836MWh (グループ全体)

- 新電元工業朝霞事業所100% (2022年度～)
- 岡部新電元50%⇒100% (2023年度5月～)
- 秋田新電元、東根新電元、新電元スリーイー (2023年～)

■太陽光発電システムの導入状況

- 新電元インディア (2023年度～)
- 岡部新電元 (2024年度導入予定)

■CO₂排出量削減の主な取組み

2023年度 グループ会社の主な取組み

主な取組み	グループ会社
太陽光発電設備設置	新電元インディア
再生可能エネルギー購入契約	新電元工業、秋田新電元、東根新電元、岡部新電元 新電元スリーイー、新電元インディア
LED照明設置	東根新電元、新電元スリーイー、ランプーン新電元
機器類のインバーター化	新電元フィリピン、ランプーン新電元、新電元タイランド

■CO₂排出量削減活動の取組み事例

ランプーン新電元ではチェンマイ大学の支援を受けて、温室効果ガスの削減活動に取り組んでいます。チェンマイ大学の支援は、ランプーン新電元が所在する北部工業団地の温室効果ガス排出削減活動の一環として行われ、事業活動により排出される温室効果ガスの「見える化」(算出)の概要説明およびその進め方が主な内容となります。

また、工場内の視察により、工場内設備の問題点・改善点の指導および温室効果ガス排出量削減効果の算出とともに、投資金額や回収期間についても指導いただきました。

ランプーン新電元では、指導いただいた内容を社内関係部門と共有し、温室効果ガス削減に向けた活動を推進しています。

・チェンマイ大学が提示した主な削減対象項目

- ① 空調機器の更新
- ② 圧縮空気漏れ対策
- ③ 外周灯のソーラーライト化
- ④ 工程の勤務体制の見直し

・見込まれる削減効果 (合計)

- ① 節電量: 1,742.7MWh/年
- ② 二酸化炭素排出量削減量: 784.3t-CO₂

環境 Environment

環境

■環境配慮型製品供給による貢献

新電元グループは、「パリ協定」が目指す脱炭素に向けた持続可能な社会創りに向け、環境配慮型製品を提供することにより、製品使用時の温室効果ガスの排出量削減に積極的に取り組み、国際的イニシアチブであるSDGs（持続可能な開発目標）の課題解決に努めるとともに、地域社会が進める気候変動影響の緩和策や適応策に賛同し、積極的にその活動を支援しています。詳細は、SDGsへの取り組みをご覧ください。



SDGsへの取り組み <https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/sdgs/>

■温室効果ガス排出量（Scope1、Scope2、Scope3）

新電元工業は、バリューチェーンから収集する温室効果ガス（GHG: Greenhouse Gas）排出関連のデータに基づき、GHGプロトコルのScope1、Scope2、Scope3を算出しています。



ESGデータ（Scope1、Scope2、Scope3） <https://www.shindengen.co.jp/csr/esgdata/>

■生物多様性への取り組み

新電元工業は、生物多様性と事業活動との関わりを認識し、国内グループ会社従業員へのDVD教育や飯能工場内に巣箱設置等、「電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針」で提示された愛知目標8つの項目に沿って活動を推進しています。また、会社案内や製品カタログ等にFSC認証紙の使用、レインフォレスト・アライアンス認証のコーヒーを採用することで森林保護に努める等、周辺の動植物生育環境の保全を行っています。

海外のグループ会社では、毎年、自治体や地域社会が開催する植林・植樹活動に積極的に参加することに加え、事業所敷地内の緑地面積や植樹の増加に努め事業所周辺の動植物生育環境の保全を行っています。

新電元インドネシアでは、工業団地（GIC）が主催する「環境の日」のイベントであるチベット川岸の森林再生のための植樹活動に参加しました。本イベントには、工業団地内事業者15社から総人数計50名が参加し、マホガニーの木やゴムの木を1000本植樹しました。



植林活動の様子
（新電元インドネシア）

■プラスチック削減への取り組み

新電元国内グループでは、プラスチックの抑制及び代替による環境配慮を目的とし、各社ごとにプラスチックを抑制できる具体的な目標を定め取り組んでいます。

新電元工業では、2022年より施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」を中心とした社内向け説明会を実施し、全社員のプラスチックに対する意識合わせおよび今後の取り組みに関する理解を得ました。

一方、国内グループ各社では、梱包材の削減や継続的なリサイクルを実施するためのリサイクル業者の選定並びに分別の強化によるリサイクル率の向上など、それぞれの会社にあった目標を掲げています。新電元スリーイーでは、廃プラスチックの廃棄処分の適正化に取り組んでいます。今まで、プラスチックは素材による分別を行わずにサーマルリサイクル（燃料として再利用）としてリサイクル業者へ引き渡していましたが、リサイクル業者と協議を重ね、プラスチックの素材が特定できる廃パレットや購入部材の輸送・梱包に使用されるトレー類の分別を徹底しました。素材ごとの分別によりマテリアルリサイクル（素材として再利用）として資源の有効利用による循環型社会の実現への貢献に加え、リサイクル業者への有価売却が可能となりました。

環境 Environment

環境

化学物質管理への取り組み

新電元グループでは、環境目的に「含有化学物質情報の適切な管理によりヒトや環境を守るための持続可能な活動を行う」を掲げ活動しています。

新電元工業朝霞事業所および国内グループ会社で構成されている化学物質管理推進部を中心に、国内および海外法規制の最新情報を共有し、グリーン調達基準の検討や製品含有化学物質情報の管理、社内で使用する化学品の含有化学物質管理等に取り組んでいます。

環境修復対応

新電元グループでは、半導体製造の洗浄工程において、トリクロロエチレンを使用していました。

過去に特定有害物質を使用した履歴のある事業所を対象に、1997年度より逐次土壌・地下水汚染の実態調査を実施しています。2012年2月に1事業所の汚染土壌の浄化が完了しました。

特定有害物質を使用した履歴のある事業所では、現在も継続的に土壌汚染による環境リスクを適正管理し、対応しています。その管理状況については、定期的に行政機関等へ報告しています。

環境会計

新電元グループでは、環境経営をより効率的に推進するために環境会計を導入し、環境保全コストとそれに伴う経済効果（金額）や物量効果を定量的に把握し、公表しています。環境会計算出方法に当たっては、環境省環境会計ガイドラインを参考にして独自の算出基準を制定し、それに則り実施しています。

環境保全コスト (単位：百万円)

分類		主な内容	2022年度		2023年度	
			投資額	費用額	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト			280.7	358.8	264.5	339.5
内訳	公害防止コスト	水質汚濁防止や大気汚染防止に関わる費用	13.5	154.7	7.5	148.9
	地球環境保全コスト	省エネルギー関連設備の導入費	267.2	64.0	257.0	60.2
	資源循環コスト	リサイクル化処理費、廃棄物処理費	0.0	140.2	0.0	130.4
2. 上・下流コスト		グリーン調達に関わる費用、分析装置購入費	0.0	87.9	0.0	75.2
3. 管理活動コスト		環境教育費、認証取得費用、内部監査費	0.0	356.8	0.0	517.4
4. 研究開発コスト		省エネ・高効率製品の開発、EV用急速充電器等の開発など	0.0	174.6	0.0	276.0
5. 社会活動コスト		地域の美化活動参加	0.0	1.6	0.0	3.3
6. 環境損傷コスト		土壌・地下水汚染への取り組み	0.0	175.4	0.3	125.3
合 計			281	1,155	265	1,337

* 公表した数値には一部推計値を含んでいます。

* 端数処理上、合計値が合わない場合があります。

環境保全効果

① 環境保全対策に伴う経済効果 (単位：百万円)

項 目		2022年度	2023年度
収 益	有価物の売却により得られた利益	860	782
	省エネルギー等による費用削減効果（電力量、重油等）	41	84
削減効果	省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の削減	5	4
	その他環境改善による費用削減	0	3
合 計		906	873

② 環境保全効果（物量効果）

項 目	2022年度	2023年度
二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	78,425	64,960
電力使用量 (GWh)	145	150
重油使用量 (kL)	1,662	1,614
上水使用量 (千㎡)	1,809	1,726
廃棄物量 (t)	226	29
リサイクル量 (t)	5,456	4,697

* 国内における電力のCO₂排出量換算係数について：
環境省および経済産業省により公表される、電気事業者別排出係数を使用しています。

* 海外における電力のCO₂排出量換算係数について：
GHGプロトコル (The Greenhouse Gas Protocol Initiative) 公表の各国排出係数を使用しています。

環境 Environment

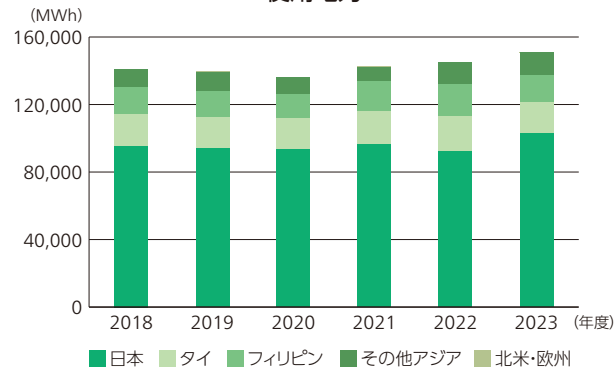
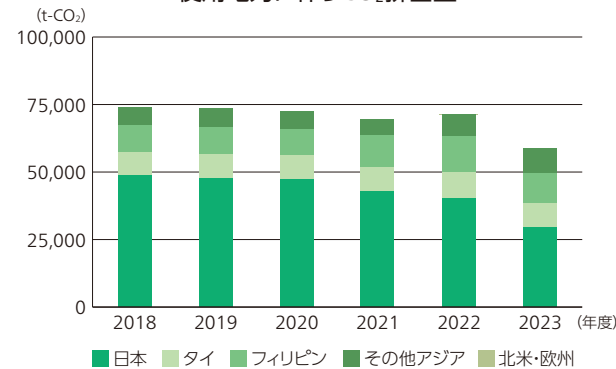
環境

生産活動に伴う主な環境負荷量の推移

エネルギー

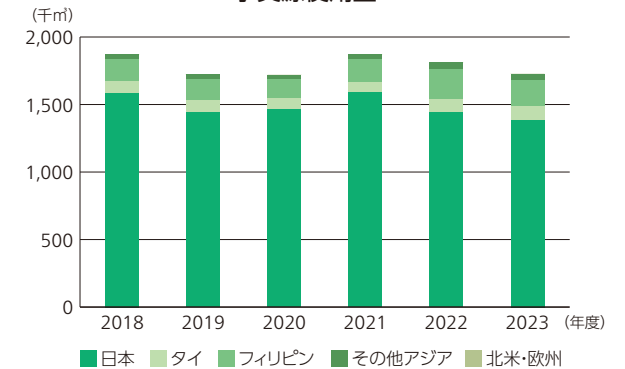
* 重油等の燃料使用によるCO₂排出量では2018年度のデータは重油のみの使用に伴うCO₂排出量ですが、2019年度から重油に加え軽油、ガソリン等の燃料使用を含めたCO₂排出量としています。

使用電力

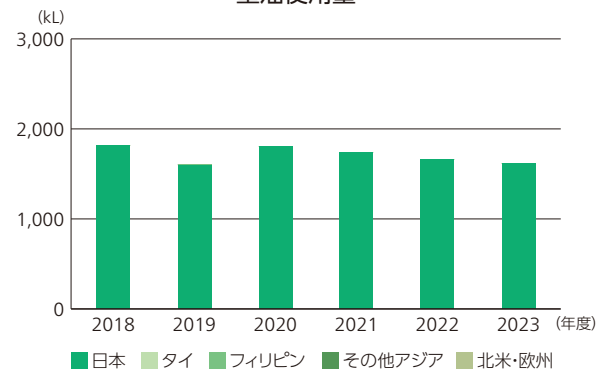
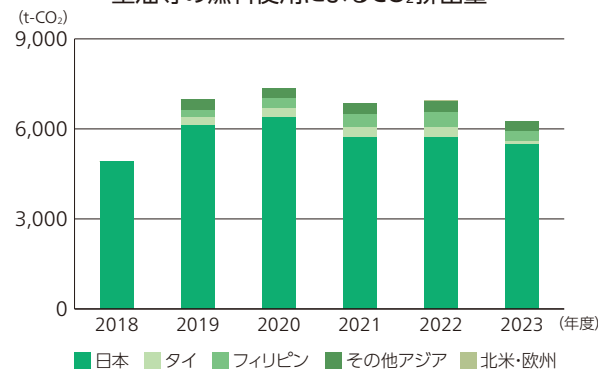
使用電力に伴うCO₂排出量

水資源

水資源使用量

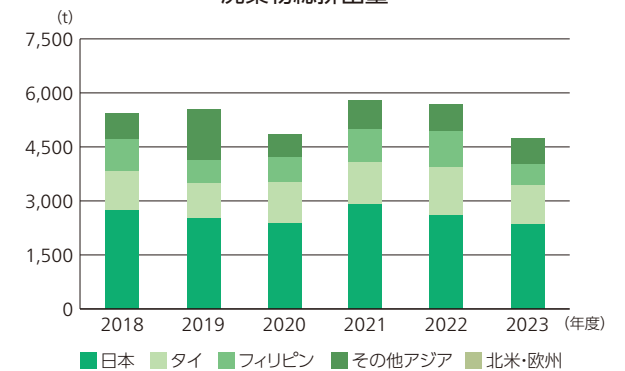


重油使用量

重油等の燃料使用によるCO₂排出量

廃棄物

廃棄物総排出量



環境 Environment

環境

気候変動に関する取組み

TCFD提言に基づく情報開示

TCFD提言は、企業に対して、自社のビジネス活動に影響を及ぼす気候変動の「リスク」と「機会」について把握し、下記の項目について開示することを推奨しています。

新電元グループは、TCFD提言の4つの推奨開示項目「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿って、気候関連への取組みを開示しています。

■ガバナンス

新電元工業の取締役会は、新電元グループにおける気候変動関連のリスクおよび機会を含む経営上の重要事項に関して審議・決定しております。くわえて、取締役の業務執行状況について適宜報告を受けており、適切に管理・監督されるよう体制を整えています。

BCM委員会は、気候変動問題を含む事業継続の有効性について確認し、環境委員会は、環境に係わる方針および目的・目標の審議、気候変動問題をはじめとする地球環境保護に関する諸施策の協議並びに進捗状況確認などを担っております。また、環境委員会の下部機関として、専門的立場より調査・検討し、具体案を答申するための専門部会を設置しています。

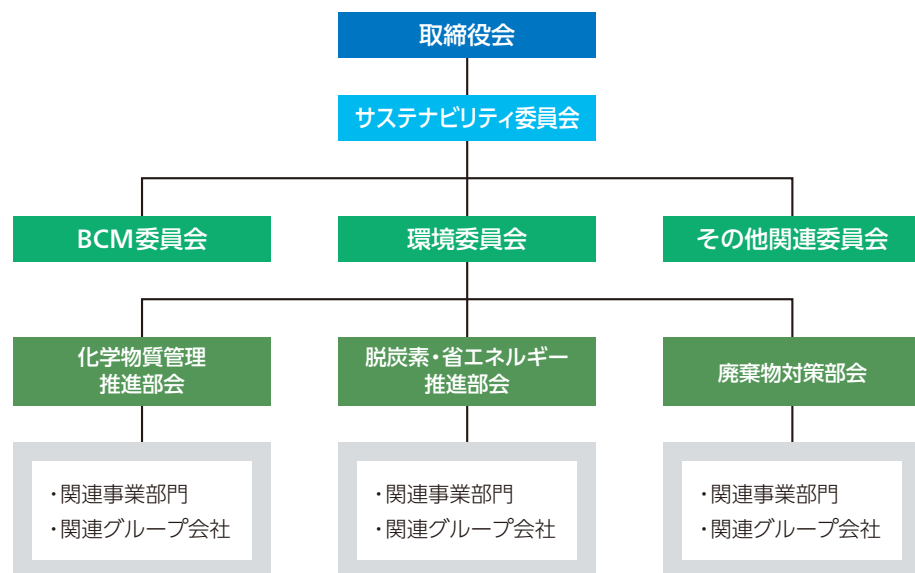
これら組織の活動状況は代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会を通して適宜取締役会に報告しており、コーポレートガバナンスの充実ならびにサステナビリティ活動の強化に努めております。

■戦略

新電元グループは「長期ビジョン2030」にて会社のありたい姿を「革新的な技術によって地球環境に配慮した先進的なソリューションを生み出して持続可能な社会に貢献し、あらゆるステークホルダーから必要とされ続けるパワーエレクトロニクスカンパニー」といたしました。気候変動を社会的な重要課題であると認識するとともに、事業上のリスクおよび機会として捉え、CO₂排出量削減活動や循環型ビジネスの拡大などの取組みを長期的かつ継続的に強化してまいります。

気候変動対策を経営戦略に反映するため、TCFD提言に沿ってシナリオ分析を実施しました。なおシナリオ分析には、IEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の示す2℃未満シナリオ、4℃シナリオを参照しております。

分析の結果、2℃未満シナリオでは、脱炭素社会に向けた規制強化や技術革新が促され、気温上昇が持続可能な範囲で収まり、脱炭素化に向けた政策転換、技術革新、評判の変化など、移行リスク・機会への対応が推進されと考えられます。4℃シナリオでは、CO₂を削減する有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象の激甚化など、物理的リスク・機会への対応が最重要課題になると考えられます。いずれも新電元グループにとって、コストの増加が懸念される一方、環境対応型製品の需要拡大が想定されるため、ビジネスの裾野は広がりをみせると捉えております。



環境 Environment

環境

現時点で想定する主なリスク、機会、対応策および財務影響は以下の表の通りです。なお、事業活動に与える財務影響度合を「大」「中」「小」の3段階で評価しました。

移行リスクと機会

想定項目		リスク／機会 (リスク●／機会○)	対応策	財務影響
政策	各国のエネルギー政策促進 (xEV進展、補助金拡大など)	●脱炭素・低炭素エネルギー利用が促進されることにより、購入エネルギー費用などの事業コスト負担が増える。 ●内燃エンジン車の利用を禁止する政策に伴い現行の関連製品が衰退する。 ○xEV進展により、各種パワー半導体、制御ユニット、コンバータ、EV充電器等の需要が増加する。 ○空調・サーバー向けにダイオード等の需要が増加する。	・環境配慮型製品の開発リソースを強化する。 ・工場で使用するエネルギーの効率化、物流の最適化、更なる省エネに繋がる高効率設備の導入等を推進する。	大
	炭素税の導入	●炭素税の導入または炭素税率の上昇によりコストが増加する (再生可能エネルギーの購入によるコスト増、サーチャージUPによる輸送コスト増など)。 ○炭素税が導入された場合、電動化需要や再生可能エネルギーの需要が増加する。これにより各種パワー半導体や二輪・四輪関連の高効率・省エネ製品が拡大する。	・製品の小型化、軽量化、再生材料の使用拡大など資源効率を向上させる。 ・工場で使用するエネルギーの効率化を図る。	中
技術	脱炭素化に向けたマーケット要求の変化、製品開発への影響	●エネルギー関連技術の開発競争が激化し、設備投資や研究開発費が増加する。 ●脱エンジン化の加速により現行の関連製品は販売機会を逸する。 ○AI・IoT・スマートシティなど、制御の高度化、デジタル技術の拡大、再生可能エネルギーの導入、EV化の増加等が想定され、関連製品の需要拡大につながる。 ○社会の脱炭素化により、環境配慮型製品の需要が増加し、事業拡大につながる。	・カーボンニュートラル部材を調達する。 ・工場、事業所の自然エネルギー利用率を向上させる。 ・更なる低炭素化に向けた製品の企画・開発を強化する。	大
評判	顧客、投資家による評価の変化	●気候変動への対応が不十分な場合、収益の悪化や資金調達が困難となる。 ○環境負荷に考慮した製品ニーズが増加し収益が拡大する。顧客、投資家から当社の評価が上がり、企業価値が向上する。	・環境負荷低減製品のPRや気候変動を含む環境課題に関する取組みを積極的に開示する。 ・工場や事業所にて使用するエネルギーを再生可能エネルギーに切り替える。	小

物理的リスクと機会 注)特に4℃シナリオで最重要課題になる。

想定項目		リスク／機会 (リスク●／機会○)	対応策	財務影響
急性	異常気象の激甚化 (風水害の多発)	●風水害による操業停止、生産減少、設備復旧や保険料UP等コスト発生、サプライチェーン寸断による納期遅延などにより、収益を悪化させる。 ○風水害対策用の発電 / 蓄電関連製品の需要が拡大する。 ○災害からの復旧・復興需要やBCP対策投資活性化に伴い通信用電源や発電 / 蓄電等の関連製品の需要が増加する。	・部品調達から生産・販売までのサプライチェーン全体で事業継続計画 (BCP) 体制を強化する。 ・暴風、豪雨、浸水対策および訓練を実施する。 ・サプライヤーや輸送手段の多角化を進める。 ・発電 / 蓄電関連製品や耐水・耐熱性に優れた製品の開発を進める。	大
慢性	降水パターンの変化、平均気温の上昇、海面上昇	●洪水あるいは水不足等により生産能力が減少する。 ●暑熱対策による空調等のコスト増や電力需要逼迫による停電の発生が収益を悪化させる。 ○降水パターンの変化など気候変動の慢性的な影響が顕在化することにより、発電 / 蓄電、xEV、空調市場の需要が増える。	・部品調達から生産・販売までのサプライチェーン全体で事業継続計画 (BCP) 体制を強化する。 ・高効率生産設備、自家発電設備等を導入する。 ・発電 / 蓄電関連製品や耐水・耐熱性に優れた製品の開発を進める。	中

環境 Environment

環境

■ リスク管理

取締役会および環境委員会は、気候変動に関連する規制や新電元グループの事業運営に影響を及ぼすリスク要因について幅広く情報収集するとともに、気候変動によってリスクが顕在化すると想定される事象については、その影響を評価しリスクの最小化に向けて対策を講じるなど、適切に管理しております。

また、気候変動関連リスクを含む全ての業務リスクについては、BCM委員会において評価し、適宜、取締役会に報告を行っております。くわえて、事業継続計画 (BCP) に基づき、自然災害などによって通常の状態では事業の遂行が困難になった場合に備えて実践的なBCP訓練を実施するなど、企業としての防災力、事業継続力の更なる向上に努めております。



BCP (事業継続計画) https://www.shindengen.co.jp/csr/governance/risk_management/

■ 指標と目標

地球環境保護への取組みを経営の重要課題の一つと位置づけ、長期的な視点から持続可能な地球環境と社会の実現に向けた活動をグループ一丸となって推進することを目的に「環境ビジョン2050」を策定しました。

新電元グループが目指す持続可能な社会を「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」と定め、新電元グループの事業活動のみならず、2050年を目標にバリューチェーン全体を視野に入れた環境負荷の最小化を目指します。また「環境ビジョン2050」に向かう道標として、「2030年度環境目標」をあわせて設定し、新電元グループが特定したSDGs重要ターゲットの実践を通じて環境貢献を加速いたします。



環境ビジョン2050、2030年度環境目標 <https://www.shindengen.co.jp/csr/environment/vision2050/>

SDGsへの取組み <https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/sdgs/>

Science Based Targets initiative (SBTi) の取組み

SBT 認定の取得状況

新電元工業は、2021年9月からSBTへの取組みを開始しました。SBT取得にあたり、Scope3算定の必要性を認識し、Scope3算定の基礎的な情報収集をしたうえで、専門家の支援を受け算定方法確立しました。2023年10月に認証を取得し、「新電元社外HP ニュースリリース SBT認証取得のお知らせ」にて外部へ公開しております。

SBT認定申請では、新電元国内外グループのCO₂排出量削減目標を以下のとおりとしています。

2030年度中期目標

- Scope1、2：2021年度を基準年とし、2030年度末42%削減
- Scope3：2021年度を基準年とし、カテゴリ11の排出量を2030年度末25%削減

ガバナンス Governance

組織統治

新電元工業は、気候変動リスクへの対応や脱炭素社会の実現、健康・福祉に関わる社会課題の解決を目指して、事業活動に関係する幅広いステークホルダーの要請、期待に応えることを社会的責任と捉え、社会と新電元グループの持続的成長を確実なものとするために組織統治を築いていきます。



コーポレート・ガバナンス [基本的な考え方]

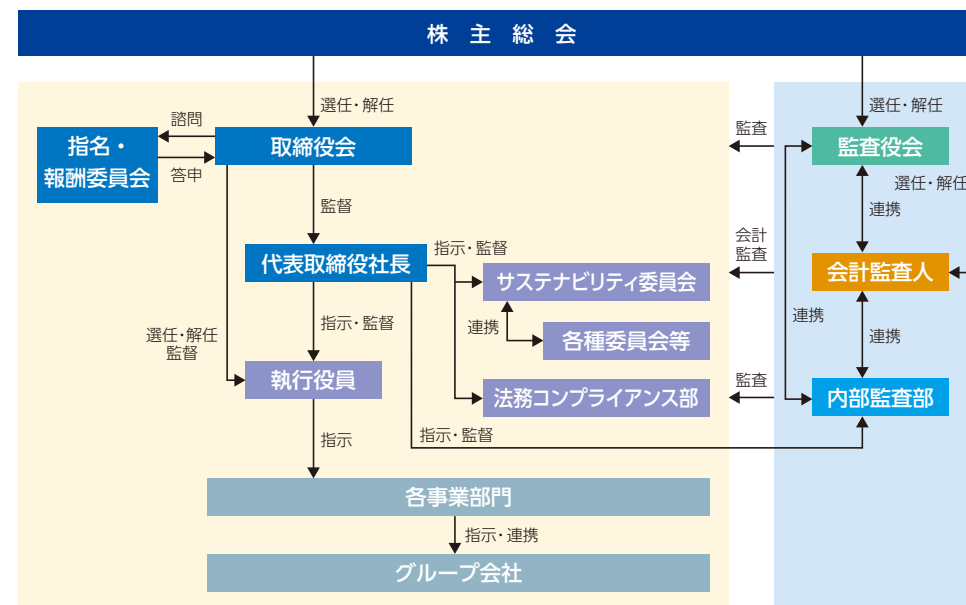
新電元工業は、経営の透明性やコンプライアンスを含めてコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境の急激な変化に迅速かつ確に対応できるよう経営システムを維持、向上させていくことを基本方針としております。また、経営と執行の分離により、意思決定の迅速化と監視機能強化の両立を図り、監査役会が独立した立場で監査することで、内部統制システムの有効性を高めております。経営管理機構としましては、取締役会、経営会議、監査役会、および技術・品質政策会議、本部長会、事業部長会などの各種会議体を機能的に運営し、迅速な意思決定、効率的な事業活動により、有機的なグループ経営を追求しております。情報開示につきましては、経営の公正性・透明性を高めるべく、IR活動の強化に努めております。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

新電元工業では、お客様、株主・投資家、サプライヤー、従業員、政府・行政機関、地域社会など、さまざまな皆さまの期待に応え、信頼関係を構築するために、コーポレートガバナンス・コードへの対応として、ステークホルダーとの適切な対話や情報の開示・説明を行うよう努めております。2021年11月には、取締役会の諮問機関として社外取締役全員と代表取締役の3名で構成する指名・報酬委員会を設置しました。取締役の指名や報酬の在り方等について検討・協議し、適宜取締役会へ答申しております。また、2022年4月の東証市場区分の見直しにより、当社はプライム市場に移行しました。これに伴い、より一層のガバナンス体制強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス報告書 <https://pdf.irpocket.com/C6844/XVHq/zdg3/ZbN1.pdf>

コーポレート・ガバナンスの体制 (2024年4月時点)



ガバナンス Governance

組織統治

指名・報酬委員会の権限・役割等

新電元工業は取締役の指名・報酬等に関する手続きの更なる客観性・透明性を確立することにより、取締役会の監督機能の向上およびコーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会を設置しております。本委員会は、委員の過半数が独立社外役員で構成され、独立社外役員である社外取締役が委員長を務めております。

役員報酬

新電元工業の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、取締役（社外取締役を含む）の報酬は、金銭報酬と非金銭報酬で構成し、金銭報酬は基本報酬（固定報酬）と中長期および年度の業績等に応じた変動報酬（業績連動報酬）等で構成しております。業績連動報酬等は、短期的な業績指標、中期的な業績指標、長期的かつESG視点の指標を組み合わせ、役位等に応じて報酬金額に反映させるものとしております。非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬とし、株主総会で決議された上限額（年額60百万円以内）の範囲内において、役位等を基にして月額基準を定めた内規に従い、報酬の一部を譲渡制限付株式として付与するものとしております。

個人別の報酬額については業績連動部分の評価について指名・報酬委員会の審議結果を取締役に答申し取締役会にて審議した上で、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとしております。

取締役会の実効性評価：2024年3月期

新電元工業は、取締役会の機能向上を目的として、年1回、その実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示しております。2023年度は、取締役会の実効性評価（自己評価）を以下の分析・評価方法により実施しております。また、その結果の概要は以下の通りです。

1. 分析・評価のプロセス

取締役6名（内、社外取締役2名）と監査役3名（内、社外監査役2名）を対象に取締役会の実効性に関するアンケートを実施し、その結果をもとに討議を行い、外部機関の意見も踏まえ、評価を纏めました。

2. 評価結果の概要

アンケートは、当社の取締役会がその役割・責務を実効的に果たすうえで重要と考えられる事項（取締役会の構成と運営、経営戦略と事業戦略等）を確認するとともに、市場の期待するガバナンス体制や、サステナビリティを巡る課題等への取締役会の関与などについて確認しました。アンケートの結果、以下の点から、当社取締役会は、その役割を果たし、有効に機能していることを確認いたしました。

- 取締役会は、それぞれがその責務を認識し、建設的な議論や意見交換がなされ、効果的に運営されていること。
- 前回までの評価時において課題となっていた役員トレーニング、リスク情報の適切な共有、指名・報酬委員会の運営の適正化等で改善がみられたこと。

一方で、課題として、社外役員への情報提供の充実、資本コストや資本効率を意識した議論の活性化、モニタリング指標に基づく業務執行報告の改善や執行役員の役割に応じたパフォーマンスの評価などについて、更なる改善が必要であることを確認いたしました。

3. 今後の対応

当社取締役会では、今回の結果を踏まえ、継続的な改善を行い、取締役会の実効性を更に高めるよう取り組んで参ります。

ガバナンス Governance

公正な事業慣行

新電元グループでは、マーケティング、製品開発、資材調達、生産、物流等のバリューチェーン各段階における社会的課題の解決に向けて、「新電元グループ行動指針」に基づいた社内倫理の確立をするとともに、社会の価値観の変化に適応できる体制づくりを推進しています。



コンプライアンスへの取組み

新電元グループでは、日本国内はもとより海外グループ会社各国における競争法・贈収賄防止に関する諸法令を厳格に遵守することを最優先課題の一つと位置づけるとともに、行動基準・規定類の整備、啓蒙・教育、定着をはかり、新電元工業のコンプライアンス経営の構築、維持、向上、監督、改善を図ること、また、国内外のグループ会社におけるコンプライアンス経営の構築、維持、向上、改善を支援することを目的として、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織しています。当委員会のこれまでの活動状況については、以下の通りです。

新電元グループ行動指針の改定

新電元グループ会社各社に対し、競争法と贈収賄規制を主体に守るべき行動についてイントラホームページで全従業員に対して発信しています。海外グループ会社においては、この行動指針を各国現地語に置き換え、周知徹底・教育を実施しています。



新電元グループ行動指針 <https://www.shindengen.co.jp/csr/governance/guidelines/>

競争法への取組み

コンプライアンス委員会を推進母体として、競争法コンプライアンスプログラムの構築を図るべく、継続的にPDCAサイクルを回しています。具体的な活動としては、独占禁止法遵守規定、競合他社との接触ルール、課徴金減免申請マニュアルの制定、海外グループ会社への関連規定類整備への協力支援、営業部門を対象にした社内教育研修を定期的に行っています。

また、2020年12月に施行された令和元年改正独占禁止法について課徴金減免制度等を反映し、社内規定及び関連マニュアルを改定しています。

贈収賄防止への取組み

贈収賄防止への取組みも、競争法への取組みと同様に、社内規定・マニュアル類を整備（贈収賄防止規定、外国公務員等への便益の提供に関するルール等）しつつ、営業部門を対象にした社内教育研修を実施しています。

個人情報保護法への取組み

- 個人情報保護法への取組みについても、コンプライアンス委員会が主体となり、国内外の関連法令への対応を図っています。
- 2022年4月1日施行の「令和2年個人情報保護法」への対応として、プライバシーポリシー・社内規定を改定するとともに運用マニュアル・委託契約書ひな型等を新たに整備しました。また、各部門で保有する個人データ及び個人関連情報の実態を把握することの重要性に鑑み、全社的な個人情報のデータマッピングを実施しています。社内教育研修につきましては、「令和2年個人情報保護法」の主要な改正ポイントの解説と対応実務をテーマにしたオンライン形式の社内セミナーを2度実施しています。
- 当社の海外グループ会社が所在する国々の法令内容を随時把握しつつ、今後、企業集団としてデータ保護規制への対応を図っていきます。



プライバシーポリシー <https://www.shindengen.co.jp/privacypolicy/>

内部通報制度と企業倫理ホットライン

新電元グループでは、不正・違法・反倫理的行為について、その早期発見と是正を図り、社会的信頼の維持と業務運営の公正性を確保することを目的として、内部通報制度を整備しています。また、通報者の匿名性や通報内容の機密性を確保し、通報したことを理由に不利益な扱いを受けないよう通報者の保護を行っています。2022年4月以降、公益通報者保護法の改正に合わせて制度の見直し及び体制整備を行っています。内部通報窓口となる「企業倫理ホットライン」には新電元工業法務コンプライアンス部（内部窓口）と社外の弁護士（外部窓口）の2ヶ所の通報先があり、新電元工業のみならず国内外のグループ会社からもアクセスできるようになっています。

ガバナンス Governance

公正な事業慣行

リスク管理

BCP(事業継続計画)

新電元グループでは、大規模災害時のリスク管理およびサプライチェーン管理を事業活動における社会的責任の一つと捉えており、ISO 22301(事業継続マネジメント)に準拠した事業継続計画(Business Continuity Plan)を策定し体系的なマネジメントを実践しています。BCM(事業継続マネジメント: Business Continuity Management)委員会を設置し、「防災・事業継続基本方針」のもと、災害対策および迅速な初動対応と事業継続の体制を整えており、国内外のグループ会社からのリスク情報の収集と発信の機能を一元管理しています。毎年、訓練、トップマネジメントレビューを実施し、BCMS(事業継続マネジメントシステム: Business Continuity Management System)の適合性、適切性、または有効性を継続的に改善しており、2023年度も、各部門単位でのリモートによる条件付与事業継続訓練を実施しました。各部門の事業継続に密着した現実性の高い想定・設問での訓練により、多くの気づきを得ると同時に、BCPの改善と強化を実現しています。

 防災・事業継続基本方針 https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/shindengen_policy/

納税の透明性

新電元ベトナム ハイフォン市から表彰

新電元ベトナムは、2023年度における輸出入と納税の分野で優れた成果を上げた企業として、ハイフォン市の人民委員会から表彰されました。この表彰は、同社の経済活動が正しく行われ、地域社会に与えるポジティブな影響を認めたものです。新電元ベトナムは、今後も持続可能な成長を目指してコンプライアンスを遵守した事業を展開していき、グローバルな市場で競争力を高めていきます。



表彰状
(新電元ベトナム)



記念式典の様子
(新電元ベトナム)

情報セキュリティ

新電元工業では、情報システム担当役員のもと、情報システム部を主管部門とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報漏えい防止の徹底を図っています。情報資産のセキュリティ確保の為、さまざまな社内規定を制定し、全従業員に対して周知徹底。さらに、標的型攻撃メール訓練や全従業員に対する情報セキュリティ教育(1回/年)を実施し、人的側面での対策も充実させてリスクに対応しています。

システムの側面でも、外部からのセキュリティの脅威に対応する為にさまざまな対策を強化しています。また、内部からの情報漏えいに対応するセキュリティ確保の手段としては、外部インターネットへの閲覧監視、セキュリティ統合監視ツールによるパソコンの操作ログのモニタリングなどの対策を実施しています。

 情報セキュリティ基本方針 https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/shindengen_policy/

輸出管理(安全保障貿易管理)・輸入管理

新電元グループは、国際的な平和および安全を維持するために「外国為替及び外国貿易法」等の輸出関連法令を遵守し、厳格な輸出管理体制を構築することで大量破壊兵器等の不拡散および通常兵器の過度な蓄積防止に努めています。

新電元工業の輸出管理体制は、代表取締役社長を安全保障貿易管理総括最高責任者に充て、総括最高責任者に任命された役員を委員長として「安全保障貿易管理委員会」を組織しており、輸出取引を適正に行うべく「安全保障貿易管理規定」を制定すると共に、その運用を円滑に図るため「安全保障貿易運用規則」を定めています。また、国内販売する場合であっても、最終的にその顧客から輸出されることが明らかな場合には、最終ユーザーやその用途について出来る限り確認を行い、新電元工業の製品が国際平和を脅かすことがないように最善を尽くしています。また、社内規定により、輸出入業務の遂行を社内資格認定者に制限し、輸出入業務の円滑化とリスク管理を図っています。社内資格認定者には、必要な専門スキルの修得を義務付けています。

ガバナンス Governance

公正な事業慣行

知的財産の保護及び活用

知的財産に関する基本方針

新電元グループは知的財産を会社の重要な経営資源と位置付け、企業価値の向上と持続的成長の実現に向け以下を推進します。

- ・知的財産に関わる各種法令を遵守します。
- ・知的財産権を適切に管理・取得・保護・活用します。
- ・第三者の知的財産権を十分に尊重しながら事業を展開します。

知的財産戦略

①三位一体の取組みと知的ミックス戦略

新電元グループは、知的財産戦略と、事業戦略および研究開発戦略を有機的に統合した「三位一体」の取組みを推進し、事業の競争力強化につながる知的財産の創出に取り組んでいます。特に研究開発の成果である特許権・意匠権、ブランド力の基盤となる商標権や創作の成果である著作権については、取得・維持・放棄の全てにおいて定められたフローに基づき適切に管理するとともに、また、知財ポートフォリオの構築などをIPランドスケープにより可視化しながら知的財産関連活動を統合的にマネジメントする「知財ミックス戦略」を推進しています。

②開放特許の取組み

産学官連携・オープンイノベーションを通じた社会産業活性化のため、当社が保有する電力変換技術や回路技術等に係る特許を開放し、世界知的所有権機関（WIPO）をはじめ、自治体等を通して有効活用していただく取組みを行っています。

③模倣品対策

新電元グループの特許、実用新案、意匠、商標等を侵害する模倣品の一掃に向けて、監視対応を強化し、積極的な対策を講じています。模倣品に対しては、断固とした態度で対応しています。

 模倣品注意喚起 <https://www.shindengen.co.jp/support/beware/>

④発明等奨励制度

新電元グループでは、発明等をなした従業員の権利を保証して発明等および研究意欲を促進するとともに、発明等をなした従業員の義務を明確にする「発明等取扱規定」を制定し、社内弁理士と知的財産部が知的財産の確実な権利化をサポートしています。

⑤グループ間知的財産関連活動の連携

新電元グループでは、世界的な無形資産の価値増大に鑑みて、発明やデザインを創出する知的資本・人的資本となる開発者・技術者および生産ラインの従事者等を、事業優位性を構築するための重要な経営資源と位置づけ、競争優位性を維持する事業展開を支援するグループ間での知的財産関連活動の連携を推進しています。

知的財産教育

新電元グループでは、知的財産権に関する基本方針の徹底および知的財産活用のための人財育成に取り組んでいます。知的財産に関する定期的なニュースの発行や、従業員の経験やレベルにあわせた教育の実施により知的財産に関する知識の向上を図っています。教育により技術者の発明創出へのモチベーションを高めることで、当社グループの新たな価値創造と持続的な成長を実現していきます。



知財教育 [メーカーにおける知財リスクとその対策]
(新電元工業)

主なESGデータ

ESG	項 目		対象範囲	単 位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
E 環 境	エネルギー	使用電力量	連結	MWh	136,115	142,288	145,010	150,755
		うち 再生可能エネルギー由来電力量	連結	MWh	249	4,379	10,297	25,836
		再生可能エネルギー比率	連結	%	0.2	3.1	7.1	17.1
		重油使用量	連結	kL	1,803	1,739	1,662	1,614
		使用エネルギー量	連結	TJ	1,429	1,535	1,516	1,460
		エネルギー原単位改善率（2012年基準）	国内	%	16.7	27.6	28.2	23.0
	水資源使用量		連結	千m ³	1,720	1,873	1,809	1,726
	温室効果ガス排出量	Scope1*	連結	t-CO ₂	7,351	6,848	6,941	6,305
		Scope2*	連結	t-CO ₂	72,359	69,600	71,483	58,698
		Scope3*	連結	t-CO ₂	—	1,477,464	1,280,666	1,036,087
		購入した物品・サービス	連結	t-CO ₂	—	266,450	315,117	299,404
		資本財	連結	t-CO ₂	—	16,740	15,219	13,851
		燃料・エネルギー関連の活動	連結	t-CO ₂	—	10,950	11,008	9,615
		上流の輸送・流通	連結	t-CO ₂	—	30,627	30,369	21,010
		事業から発生する廃棄物	連結	t-CO ₂	—	509	484	256
		出張	連結	t-CO ₂	—	847	886	886
		従業員の通勤	連結	t-CO ₂	—	2,979	3,109	3,113
		上流のリース資産	連結	t-CO ₂	—	—	—	—
		下流の輸送・流通*	連結	t-CO ₂	—	1,290	1,515	1,794
		販売した製品の加工	連結	t-CO ₂	—	2,216	2,148	1,790
		販売した製品の使用	連結	t-CO ₂	—	1,144,732	900,685	684,244
		販売した製品の廃棄処理	連結	t-CO ₂	—	124	127	124
		下流のリース資産	連結	t-CO ₂	—	—	—	—
		フランチャイズ	連結	t-CO ₂	—	—	—	—
		投資	連結	t-CO ₂	—	—	—	—
	CO ₂ 削減貢献量		対象製品	t-CO ₂	286,182	396,729	712,764	614,556
	PRTR対象物質	取扱量	国内	t	221.3	348.9	304.7	232.6
		排出量	国内	t	7.3	6.3	6.5	7.1
		移動量	国内	t	42.0	103.1	101.7	85.3
	廃棄物	廃棄物総排出量	国内	t	2,369	2,912	2,601	2,312
		うち 廃棄物最終処分量	国内	t	3	3	3	3
		うち リサイクル量	国内	t	2,366	2,908	2,598	2,309
		リサイクル率	国内	%	99.9	99.9	99.9	99.9
		廃棄物総排出量	連結	t	4,843	5,792	5,682	4,850
		うち 廃棄物最終処分量	連結	t	375	206	226	133
		うち リサイクル量	連結	t	4,468	5,586	5,456	4,717
		リサイクル率	連結	%	92.3	96.4	96.0	97.3
	窒素酸化物（NOx）排出量		国内	t	—	—	—	2.7
	硫黄酸化物（SOx）排出量		国内	t	—	—	—	4.2
	重大な法令違反		単体	件	—	—	—	0

*Scope1：事業者による温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

*Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

*Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出

「下流の輸送・流通」の温暖化効果ガス排出量を追加

主なESGデータ

ESG	項 目		対象範囲	単 位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
S 社会	従業員数	全体	単体	人	979	963	997	1,013
		うち 男性	単体	人	876	861	894	900
		うち 女性	単体	人	103	102	103	113
	女性労働者比率		単体	%	9.6	9.7	10.3	10.7
	連結従業員数	全体	連結	人	5,101	5,268	5,364	5,276
		うち 男性	連結	人	—	3,017	3,108	3,107
		うち 女性	連結	人	—	2,251	2,256	2,169
		単体	←	人	979	963	996	900
		国内連結子会社	←	人	1,384	1,376	1,364	1,375
		海外連結子会社	←	人	2,738	2,929	3,004	2,888
	女性労働者比率		連結	%	—	42.7	42.1	41.1
	平均勤続年数		単体	年	17.7	17.3	17.9	17.0
	新規雇用者	全体	単体	人	33	43	68	65
		うち 男性	単体	人	29	32	55	55
		うち 女性	単体	人	4	11	13	10
	新卒採用者女性比率		単体	%	15.4	11.5	29.0	28.1
	離職者	全体	単体	人	58	39	19	26
		うち 男性	単体	人	54	33	17	24
		うち 女性	単体	人	4	6	2	2
	離職率		単体	%	5.9	4.0	1.9	2.6
	女性管理職比率		単体	%	0.0	0.3	0.6	0.6
			連結	%	—	—	9.8	11.3
	海外子会社管理職現地化比率		(海外)	%	—	—	76.7	77.1
	男女の賃金の差異（女性賃金の男性賃金に対する比率）		単体	%	—	—	65.1	65.9
	外国籍従業員数	全体	単体	人	—	10	10	10
		うち 管理職数	単体	人	—	2	1	1
	障がい者雇用率（毎年6月1日時点）		単体	%	2.25	1.60	2.41	2.31
	産休取得者数		単体	人	5	3	1	3
	育児休業取得者数	全体	単体	人	11	11	9	20
		うち 男性	単体	人	4	6	8	17
	男性育児休業取得率		単体	%	8.7	30.0	44.4	73.9
	育児休業復職率		単体	%	100.0	100.0	100.0	100.0
	介護休暇取得者数		単体	人	0	2	0	1
	有給休暇取得率		単体	%	54.5	55.0	61.7	62.4
	ストレスチェック受検率		単体	%	96.6	96.6	97.0	98.0
	健康診断受診率		単体	%	100.0	100.0	100.0	100.0
	労働災害発生件数（労働・通勤）	全体	単体	件	5	3	7	6
		うち 重大な災害	単体	件	0	0	0	0
	一人当たり月間所定外労働時間（平均）		単体	時間	6.5	9.9	17.3	18.4
	スキル向上支援	通信教育補助	単体	人	236	70	117	151
		TOEIC受験費用負担	単体	人	9	9	26	32
		キャリア研修時間 / 人	単体	時間	—	—	—	36.7
	人権関連研修受講率		単体	%	—	—	—	98.8
	SDKエンゲージメント指数		単体	—	—	—	54.3	58.9
G ガバナンス	取締役会・監査役会の構成	取締役	単体	人	6	6	6	6
		うち 独立社外取締役	単体	人	2	2	2	2
		うち 女性取締役	単体	人	0	0	1	1
		取締役・監査役	単体	人	—	—	10	9
		うち 独立社外取締役・監査役	単体	人	—	—	5	4
		うち 女性取締役・監査役	単体	人	—	—	2	2
	取締役会開催回数		単体	回	13	13	13	13
	取締役会出席率		単体	%	100.0	98.7	98.9	100.0
	製品の重大事故件数		単体	件	0	0	0	0
	情報セキュリティ重大事件・事故件数		単体	件	0	0	0	0
	重大な法令違反、事件・事故の発生件数		単体	件	0	0	0	0

第三者意見書



株式会社 日本総合研究所
創発戦略センター
インキュベーションプロデューサー

長谷 直子氏

「新電元グループサステナビリティレポート2024」の記述を踏まえて、新電元グループの取組みとその情報開示に関する第三者意見を提出します。

今年度のレポートを拝読して、気候変動対応に加え、人権リスクへの対応や人的資本経営に向けた取組みを着実に進めておられると感じました。具体的な所見を3点申し上げます。

まず気候変動への対応についてですが、グループの4つのマテリアリティのうち、2つは環境面のテーマ（「環境配慮型製品による価値提供」と「事業活動と環境の調和」）が掲げられました。サプライチェーンを含む事業活動に伴うCO₂排出量を削減するため、Scope1,2,3の削減目標を設定し、SBTi (Science Based Targets initiative) から認定を取得するなど、目標数値の客観性を高めておられます。具体的な削減対策としても、ZEB Ready 適合建物である朝霞事業所は全電力を非化石証書付CO₂フリー電力で賄うほか、複数の関係会社で再生エネルギーの供給を増やすなど、CO₂排出量の削減目標の達成に向けて取組みを加速しておられることを評価致します。貴社製品使用によるCO₂削減貢献量についても数値目標を設定し、エネルギー変換効率を高めた電源用ICシリーズや低損失ブリッジダイオード、四輪車HEV用DC/DCコンバータ、電動二輪車向けPCU、EV/PHEV用充電器などの環境配慮型製品の販売を促進しておられます。「環境ビジョン2050」の柱の一つである「自然共生社会への貢献」は昨年、注目を集めている「自然資本」に関わるテーマです。自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) が公表している重点セクターには半導体も含まれており、今後、企業の責任が問われる可能性がある分野ですので、情報開示をさらに充実していけることを期待致します。例えば、半導体製造で使用する水を一部リサイクルされているとのことですが、そうした情報を開示していくことも一案と考えます。

2点目は、人権リスクへの対応です。自社及び調達先において発生しうる人権リスクについて、「人権リスクマップ」を用いて影響評価を行い、優先的に対策すべき人権リスクを特定されました。人権デューディリジェンスのプロセスやサプライチェーン調査の結果も開示し、サプライヤーも含めて人権尊重に向けた取り組みを進めておられることを評価致します。

3点目は、人的資本経営に向けた取組みです。人財戦略のテーマとして「つながり」を掲げ、「多様で自律的な知と知の融合が新たな価値創造と持続的な成長をもたらす」とのお考えを明確にされています。人財戦略の主要課題「人財育成」「多様な人財の活躍」「柔軟な働き方の拡充」「人権尊重」「安全と健康」に紐付けた形で、重点指標を設定・開示されている点も分かりやすいです。今後は、事業毎にそれぞれの事業課題に応じた人財戦略の落とし込みが行われると、経営戦略と人財戦略の連動性がより強固になると考えます。

最後に、昨今、サステナビリティに関心の高い投資家を中心に「社会的インパクト」への注目が高まっています。貴社の環境配慮型製品の販売促進や人的資本経営に向けた取組みを通じて、環境や社会にどのような影響を与えるのか（社会的インパクト）を見える化し、開示することで、社会課題解決に向けた貴社の貢献度をより客観的な形で示すことができます。例えば環境面では、「環境配慮型製品によるCO₂削減貢献量」や「事業活動におけるCO₂排出量の削減」等の目標を設定していますが、これらも社会的インパクトを測る指標の一つです。中期経営計画等でこれらを非財務面のKPIとして開示することで、社会的課題解決に向けた貴社の取組み意欲を投資家に対してさらに印象付けることができると考えます。

第三者意見書

第三者意見書を受けて

第三者意見書を受けて

株式会社 日本総合研究所の創発戦略センターインキュベーションプロデューサー、長谷直子様より、当社グループサステナブル活動への貴重なご意見を賜りました。誠にありがとうございます。

当社グループは、サステナビリティ基本方針や「企業ミッション」に則したサステナビリティ経営を実践していくことで中長期的な企業価値向上を目指しています。

これまで培ってきたコア技術の革新と未来に向けた先進技術の創出で脱炭素社会に向けた諸課題の解決を目指すとともに、社会やガバナンス側面での課題解決についても取組んでまいります。

新電元工業株式会社
サステナビリティ推進室
(サステナビリティ委員会事務局)



新電元工業株式会社

Shindengen Electric Manufacturing Co., Ltd.

<https://www.shindengen.co.jp/>